
Leading the Future

中期経営計画 2030

— プラント解体・業界の
リーディングカンパニーへ —



Leading the Future

中期経営計画 2030

目次

Purpose	ベステラが目指すもの	P. 3
	「脱炭素アクションプラン2025」(現中計)の振り返り	P. 7
市場環境		P.10
Leading the Future	中計経営計画2030	P.14
重点施策	～質の追求～ 1. 脱炭素解体®の工法開発とAI活用による競争力の強化	P.17
重点施策	～量の追求～ 2. プラント集積地域への拠点拡大による成長加速	P.28
重点政策	～将来への布石～ 3. 海外市場探索と将来展開への基盤整備	P.33
定量目標 (K P I)		P.38
Appendix		P.44



Purpose
ベストセラが目指すもの

ベストセラが目指すもの ～なぜ成長を目指すのか～

ベストセラ固有のポジションだからこそ、地球環境への貢献に道筋がある
その実現には質・量ともに成長が欠かせない



Our Purpose 地球環境への貢献

当社の存在価値は、企業理念である「柔軟な発想と創造性、それを活かした技術力により地球環境に貢献します」という一文に集約されています。

Our 長期Vision 循環型社会への貢献

解体は静脈産業の入口のポジションであり、再資源化のスタートラインです。解体で出るモノを次の価値を生む資源と捉え、静脈産業の企業と連携し、循環型社会の実現に貢献していきます。

Our 中期Vision 解体業界のリーディングカンパニー

規模だけでなく、技術力・人材・倫理観など解体業界の指針となる企業を目指します。「インフラ老朽化」「カーボンニュートラル」「人口減による建設業人材の減少」など社会課題に対して、解体業界を牽引し、その地位向上を図る存在となります。

中期経営計画2030

Our Opportunity 巨大な市場と独自の強み

1兆円規模の需要に対して、突出したプレイヤーのいない市場にあって、他社にはない強みを持つ当社には大きな機会があります。

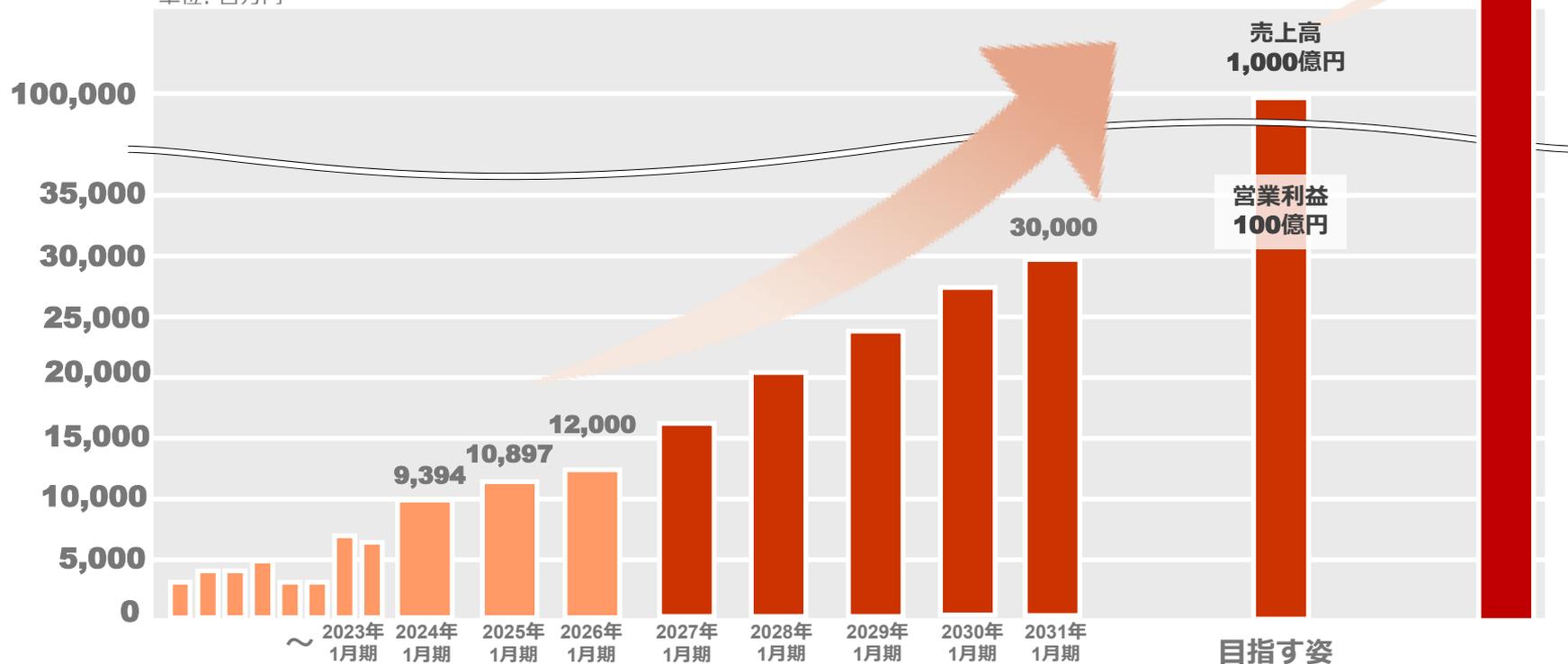
Our Originality 50年の歴史が培った資産

「壊すことを、美しく。」の哲学の下、斬新な解体工法や特許工法などを数多く開発。持たざる経営を推進し、「壊すことを考える会社」として、唯一無二のポジションを形成。

長期VISION ～循環型社会への貢献～

可能な限り早く【売上1,000億円】【利益100億円】を目指し、循環型社会へ貢献していきます。

単位: 百万円



中期VISION ～解体業界のリーディングカンパニーへ～

企業規模だけでなく、技術力・人材・倫理観など解体業界の指針となる総合力を備えた企業を目指します。



質の追求

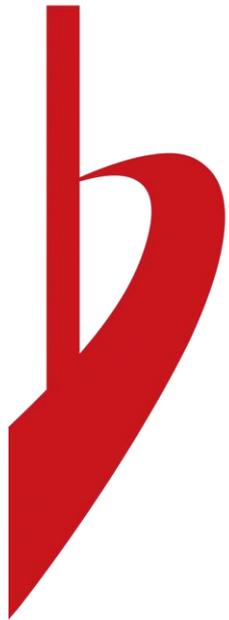
圧倒的な技術力・魅力のある人材・環境負荷・安全性などのあらゆる面において解体業界の指針となる企業を目指します。

量の追求

業界No.1の売上・市場シェアを確保し、フラッグシップカンパニーの地位確立を目指します。

将来へ

質・量ともに解体業界のリーディングカンパニーとしての総合力を備え、解体業界を牽引し、循環型社会へ貢献していきます。



「脱炭素アクションプラン2025」 (現中計)の振り返り

現中計「脱炭素アクションプラン2025」の振り返り

- ✓ 良好な受注環境と好調な人員採用による組織体制強化の結果、当初売上高は計画値100億円を1年前倒しで達成。
- ✓ 営業利益率は回復基調であるものの、目標とする10%は未達。収益力の改善に余地あり。

単位: 百万円

	2024年1月期			2025年1月期			2026年1月期		
	当初計画 21/3/12 発表	現計画 22/12/8 発表	実績	当初計画 21/3/12 発表	現計画 22/12/8 発表	実績	当初計画 21/3/12 発表	現計画 25/6/9 発表	着地見込
売上高	7,800	7,800	9,394	8,900	10,000	10,897	10,000	13,000	12,000
脱炭素解体 ソリューション	—	7,200	9,049	—	8,000	10,565	—	12,404	11,826
DXプラント ソリューション	—	600	345	—	2,000	331	—	596	174
営業利益	720	510	246	870	800	373	1,000	1,200	700
営業利益率	9.2%	6.5%	2.6%	9.7%	8.0%	3.4%	10.0%	9.2%	5.8%
当期純利益	552	400	231	650	600	409	752	950	550
ROE	11.0%	8.0%	5.5%	12.0%	10.0%	9.2%	13.0%	13.0%	11.0%

「脱炭素アクションプラン2025」重点戦略の振り返り

本期間を“新たな成長への転換点”と位置付け脱炭素経営と企業風土の変革による収益力の向上を基本方針とし重点戦略に注力しました。

脱炭素解体ソリューション (工法によるイノベーション)

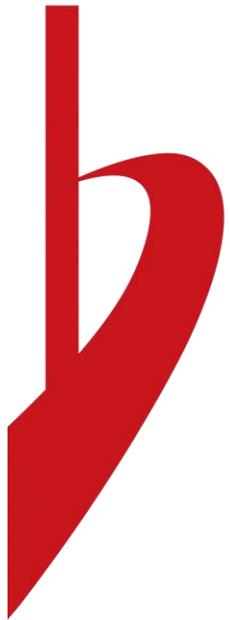
- 新規取引先の開拓、元請案件の獲得
- 脱炭素事業推進部の創設
 - ↳ 現場での脱炭素、再資源化の取組促進
- 積算、見積業務に特化した工務部創設

DXプラントソリューション (IT活用によるイノベーション)

- クレーンレール検査ロボットの開発
- 設計ソフトウェアの開発販売
 - ↳ **解体工事に活用可能な3D計測技術のみを取込、他事業は売却・撤退を決定**

人事戦略 (さらなるイノベーションを産み出す土台)

- 2025年9月9日時点での採用決定者を含め工事監督員数90人 (3期累計50名⇒90名 1.8倍) 離職率5.2% (2025年1月末時点) と健全な範囲で維持。
- 年齢構成は20・30代が5割を占め、持続的に事業成長可能な人員構成を構築。
- 行動指針「誇り」「共創」「挑戦」を策定し、企業風土の変革を推進。
- 人材育成機能を強化し、入社時教育、専門教育を充実。
- 各種制度・規定の改定等により社員の働きやすさを向上。
- 人事制度を全面的に刷新し、社員と企業の両方の成長を促進する仕組みを構築。



市場環境

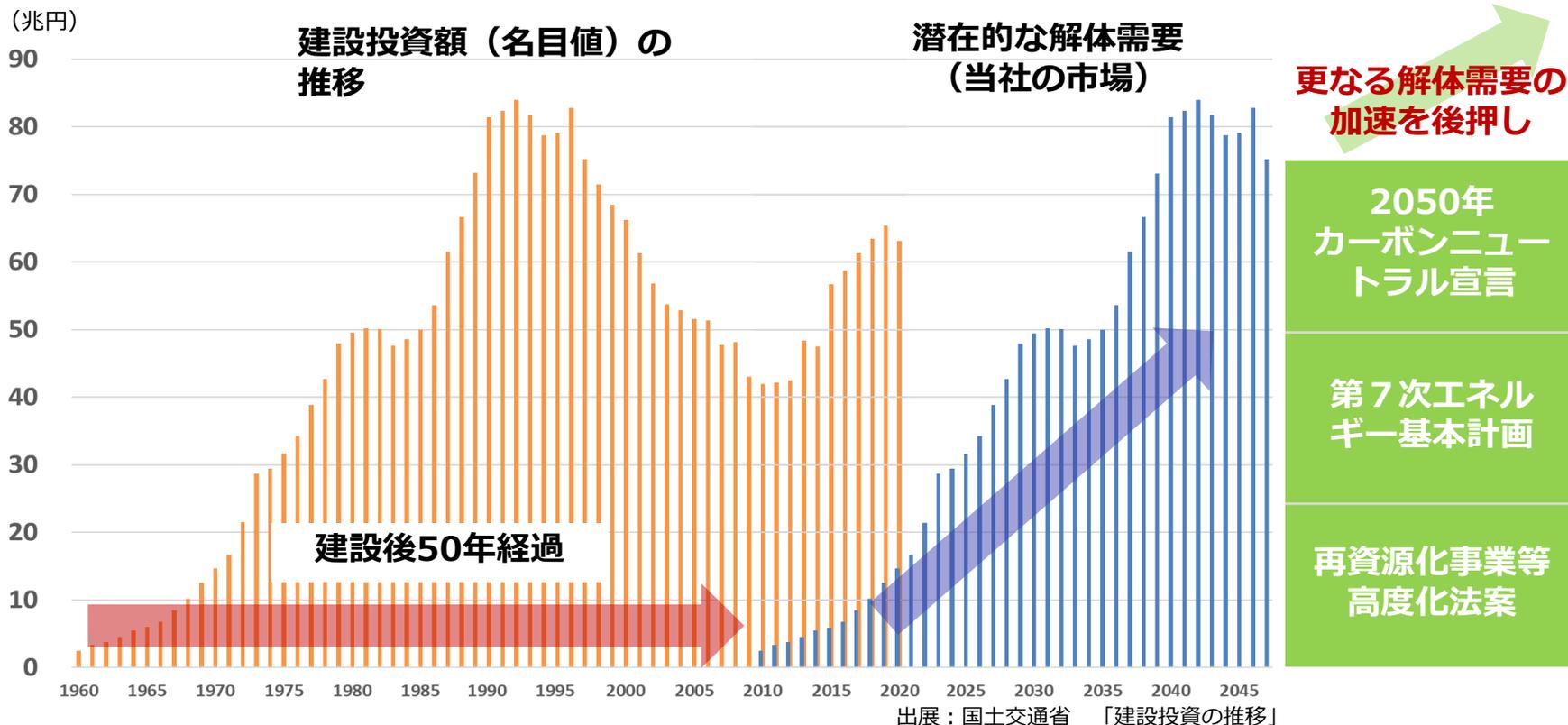
解体市場の拡大

日本の解体市場は今後も加速度的に拡大すると推測されます。

今後30年間で建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に増加します

プラントも同様に1960年代の高度成長期以降に建設された設備が急速に老朽化します

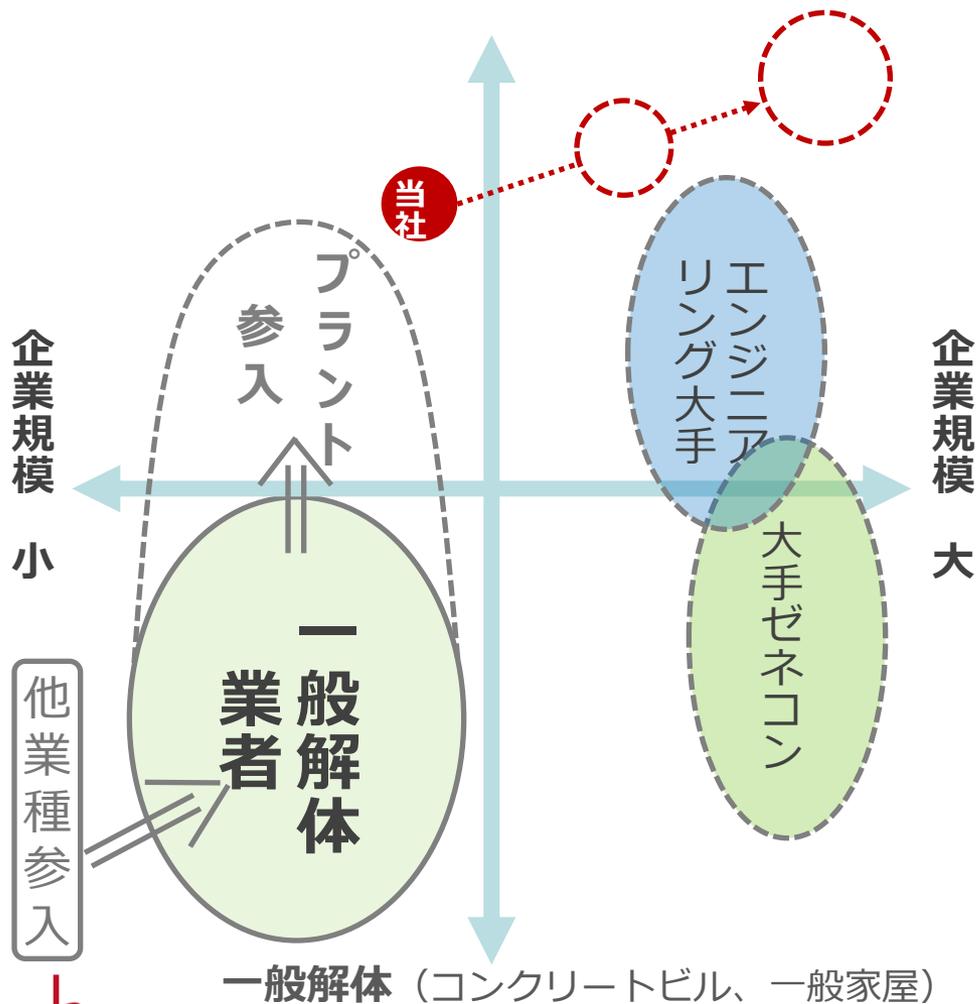
自然エネルギーへの転換により、陸上風力発電設備等の解体・更新需要が増加します



プラント解体業界の競合について

プラント解体の専門性を高めることが差別化されたポジションに繋がります。

プラント解体（鋼構造物、プラント設備）



一般解体（コンクリートビル、一般家屋）

2016年に建設業許可業種「解体工事業」が新設されて以来、その許可業者数は大幅に増加しています。

「解体工事業」の建設業許可業者数

2016年3月末：29,335

2017年3月末：43,186

2021年3月末：60,926

2023年3月末：約65,800（前年同月比2,447増加）

2024年3月末：約68,200（前年同月比2,387増加）

毎年2,000社以上のペースで増加し続けています。これは、高度経済成長期に建てられた建築物の老朽化や、空き家対策の進展により解体工事の需要が高まっていることが背景にあります。

プラント解体の専門性

安全水準

対象物の素材理解

製造プロセス理解

重量物取扱

施工計画作成

施工管理



プラント業界の動向

プラント解体市場

年間7,000億円～1兆円の解体市場を想定

電力



資源エネルギー庁が発表した第7次エネルギー基本計画では2040年までに、再生可能エネルギーの割合を40～50%に拡大し、火力発電の割合を30～40%に抑制することを目指しています。エネルギー安定供給と脱炭素を両立する観点から、主力電源として脱炭素効果の高い再生可能エネルギーを最大限導入し、火力発電は非効率な石炭火力を中心に発電量を減らしていく方針です。

製鉄



国内需要の変化や環境対策の必要性から、設備の再編が進められています。国内の鉄鋼需要は景気の低迷や人口減少、アジア地域の製鉄業の発展などにより減少しています。また、脱炭素化に向けて高炉の電炉転換や水素還元製鉄の研究が進められており、設備の再編が急務となっております。

石油 石化



多くのコンビナートは高度経済成長期に建造されており、その多くは稼働年数が50年を経過しています。エチレンプラントは特に需要や稼働率の低下を受け、複数の企業が設備再編を検討しています。千葉エリアでは丸善石油化学と住友化学、出光興産と三井化学がそれぞれ設備集約の意向を示しています。水島エリアでは旭化成と三菱ケミカルによる生産体制最適化が予定されています。

風力



国内では2024年末2,720基あり、ほとんどが陸上型ですが、今後、大型の洋上型風力へシフトしていくことが想定されております。

また、陸上型の耐用年数は15～20年程である上、FIT（固定価格買取制度）の買取期間が20年であることから解体需要の急増が予想されます。さらに、落雷・台風などにより破損や致命的な故障が起きて解体が必要となっている機体も相当数発生していると想定されます。



Leading the Future 中期経営計画 2030

「中計経営計画2030」の位置づけ

解体業界のリーディングカンパニーとしての基盤を確立します。



オーガニック企業成長（豊富な解体ニーズの取込）

売上100億達成を
目指し利益より
規模拡大を優先

売上300億達成
営業利益率10%以上
ROE20%以上

売上1,000億の
企業グループへ

非連続的な企業成長（海外進出、M&A、業務提携等）

事業の多角化

コア事業集中

コア事業を軸とした
周辺事業への拡大

「中期経営計画2030」エグゼクティブサマリー

基本方針

量的拡大と質的充実を同時に追求し、
解体業界のリーディングカンパニーの基盤を確立します



2031年1月期

成長目標

売上高
300億円

5年で約3倍
300億円へ

営業利益
33億円

スケールメリットを
活かし、33億円（営
業利益率11%）の高
収益体質を確立

ROE
20%以上

資本効率を徹底し、
20%以上を目指す



重点施策

質
の追求

1. 脱炭素解体[®]の工法開発とAI活用による競争力の強化

創造性とAIを融合させた新工法開発と特許出願により、業界をリードする技術ブランドを確立します。

量
の追求

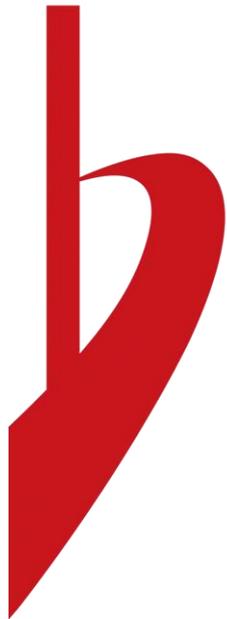
2. プラント集積地域への拠点拡大による成長加速

プラント集積地域への拠点拡大により、受注力とストック収益を最大化し、持続的な成長基盤を構築します。

将来
への布石

3. 海外市場探索と将来展開への基盤整備

有望市場での調査と協業探索を進め、将来の成長ドライバーとなる海外展開の基盤を築きます。



重点施策 ～質の追求～

1. 脱炭素解体®の工法開発とAI活用による競争力の強化

重点施策 1. 脱炭素解体®の工法開発とAI活用による競争力の強化

■研究開発とAIを融合させ技術力と競争力の強化

- プラント専門の解体に特化して得られたプラント設備に関する知見と解体工法に関するノウハウをAIを活用し形式知化します。
- 形式知化されたノウハウ、従業員の創造性、AIを融合させ、新たに独自の解体工法を開発します。
- 独自の安全基準とテクノロジーにAIを組み合わせ、リスク予測や施工管理を高度化し、事業規模拡大下でも品質と安全を確保します。
- その成果を知的財産として体系化し、特許出願を積極的に推進し、業界をリードする技術ブランドを確立します。

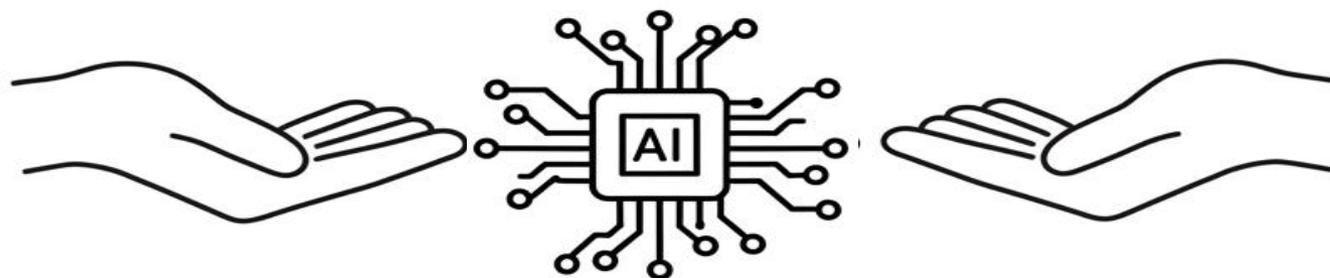
■脱炭素解体®の付加価値を可視化し競争力を強化

- 解体現場のGHG排出量を可視化するとともに、当社独自の「脱炭素解体®」工法を総合的に提案し、環境価値を顧客に提供します。
- AI解析により再資源化率を最大化し、環境負荷を低減するとともに、収益力と競争力を強化します。
- 循環型社会の実現に向けて、脱炭素解体®をコアとし、静脈産業と連携して新たな事業可能性を探索します。

重点施策 1. 脱炭素解体®の工法開発とAI活用による競争力の強化

プラント專業の解体に特化して得られたプラント設備に関する知見と解体工法に関するノウハウをAIを活用し形式知化します。

ベストラの知見・ノウハウ

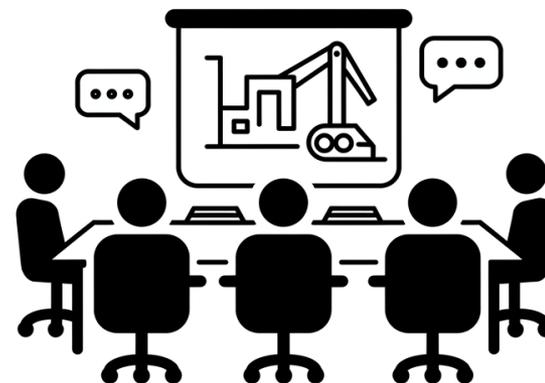


形式知化されたノウハウ、従業員の創造性、AIを融合させ、新たに独自の解体工法を開発します。

技術研究



工法開発



重点施策 1. 脱炭素解体[®]の工法開発とAI活用による競争力の強化

独自の安全基準とテクノロジーにAIを組み合わせ、リスク予測や施工管理を高度化し、事業規模拡大下でも品質と安全を確保します。

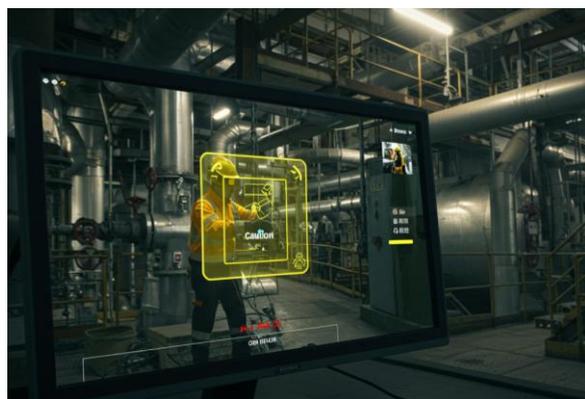


データ利活用

安全管理・物量計算

工法提案

AIカメラによる
不安全行動検知



パーソナライズ型
AIチャットボット



AIカメラによる
物量算出



AIを利用した開発テーマ

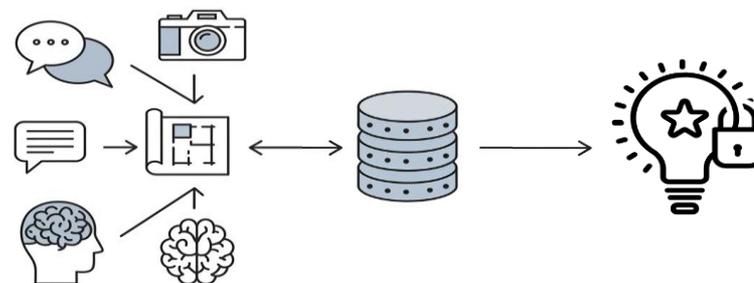
重点施策 1. 脱炭素解体®の工法開発とAI活用による競争力の強化

生まれた成果を知的財産として体系化し、特許出願を積極的に推進し、業界をリードする技術ブランドを確立します。

知財管理の推進

AIを活用した技術研究・工法開発の推進によって生まれた工法・技術については、特許出願を積極的に推進していきます。

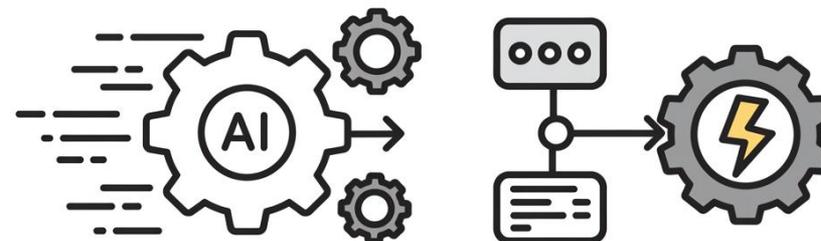
独自の工法・技術がベストセラの競合優位性を高め、質的に業界のリーディングカンパニーとしての基盤に繋がっていきます。



AIを全ての業務へ

AIによる業務効率化を進め、より創造性の高い業務や、人でしか実現できない、関係性から生まれる高いアウトプットを実現する基盤を整備します。

「AI組み込み隊」として、日常業務にAIエージェント等の技術をカスタマイズする人材を配置し、細かく大量にAI実装を進めていきます。

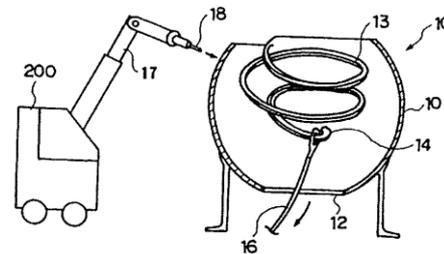


重点施策 1. 脱炭素解体®の工法開発とAI活用による競争力の強化

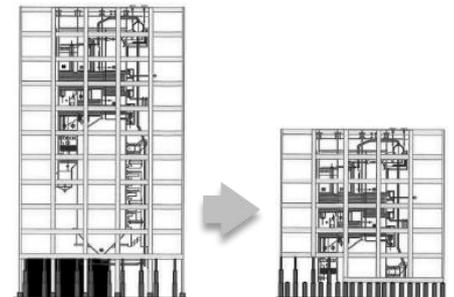


取得済み特許	
タンク	大型球形貯槽の解体方法及びこれに用いるジャッキ機構
	大型球形貯槽の切断解体方法
	大型貯槽の切断解体方法
	大型貯槽の解体方法
	大型貯槽の解体方法（リンゴ皮むき工法の改良特許）※図1
ボイラ	ボイラの解体方法
	ボイラ及び支持構造物の解体方法 ※図2
	ボイラ解体方法
	ボイラの解体方法
	H鋼支持システム及びそれを用いた建造物の解体方法
煙突	煙突解体用足場装置及びその装置を用いた煙突解体方法
	鉄塔支持形煙突構造物の倒し方法
	集合型煙突解体用足場装置およびその装置を用いた集合形煙突の解体方法（国際出願）
クレーン	ゴライアスクレーンの解体方法
3D	三次元画像表示システム、三次元画像表示装置、三次元画像表示方法及びプラント設備の三次元画像表示システム
	パトロール作業用ロボット及びパトロール作業用ロボットを用いた警報システム
変圧器	トランス解体方法並びにトランス解体用治具、及びトランス解体用切断装置（株日立プラントコンストラクションとの共同出願）
風車	発電用風車の倒し方法
	基礎部を活用した塔状建造物の倒し方法
	塔型風力発電設備の解体方法（3件）
	洋上塔型風力発電設備の解体方法
	塔型風力発電設備の解体におけるブレードの降ろし方法

取得済み特許	
その他	塔状構築物の解体工法及び装置
	熱風炉の蓄熱炉の倒し方法
	磁気吸着車両の群移動体（共同出願・ロボット群龍）
	配管の閉塞方法及び配管の切断方法（中国電力(株)との共同出願）
	土壌浄化システム及び土壌浄化方法（中国電力(株)との共同出願）
	筒状構造物の解体方法及び解体システム（株日立プラントコンストラクションとの共同出願）
	排気筒解体方法（株日立プラントコンストラクションとの共同出願）
申請中	遠隔切断方法及び切断装置（株日立プラントコンストラクションとの共同出願）
	風車
煙突	コンクリート基礎および基部フランジを活用した塔状構造物の転倒方法
	4本集合煙突転倒方法
その他	アンカーリングを転倒軸とする塔状構造物の転倒方法
	PCB含有塗膜の無害化システム



※図1 大型貯槽の解体方法（リンゴ皮むき工法）



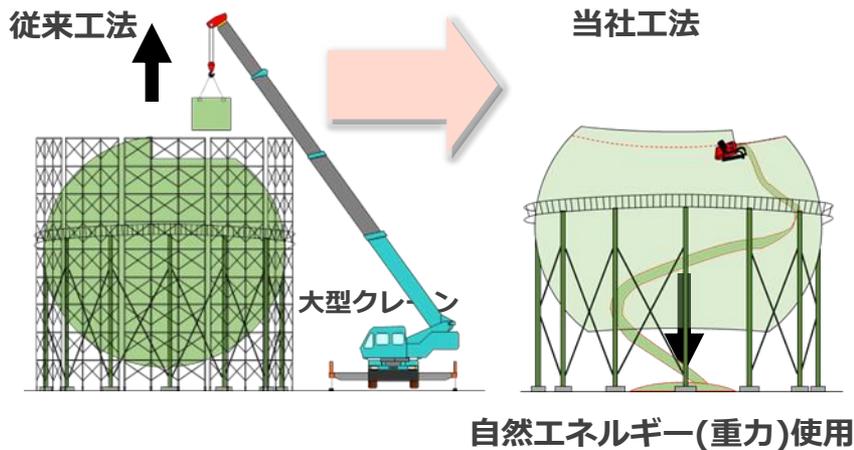
※図2 ボイラ及び支持構造物の解体方法

重点施策 1. 脱炭素解体®の工法開発とAI活用による競争力の強化

解体現場のGHG排出量を可視化し、脱炭素解体®の付加価値を高め競争力を強化

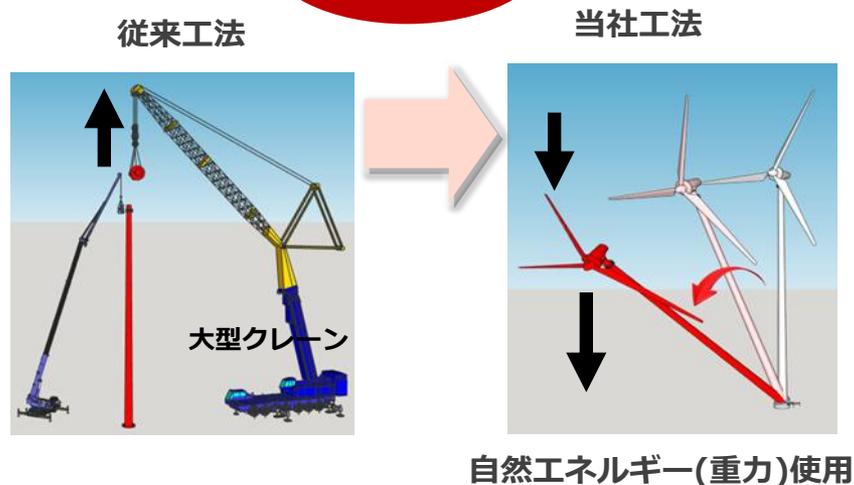
■ リンゴ皮むき工法

CO2排出量
約50%削減



■ 転倒工法

CO2排出量
約40%削減



■ 無火気工法

CO2排出量
約80%削減



■ 水素溶断

CO2排出量
約85%削減

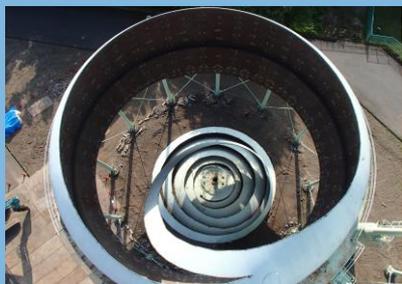


重点施策 1. 脱炭素解体®の工法開発とAI活用による競争力の強化

当社独自の「脱炭素解体®」工法を総合的に提案し、環境価値を顧客に提供します。

脱炭素解体®によるプラント解体トータルマネジメント

リンゴ皮むき工法



転倒工法



無火気工法



水素溶断



再生プラスチック の養生シート



再生プラスチックの アスベスト廃棄袋



QRコードから
CO2排出削減量
の根拠閲覧可能

重点施策 1. 脱炭素解体®の工法開発とAI活用による競争力の強化

地球の重力という自然エネルギーを活用した工法であり、燃料を使用する大型重機を使用する他社工法に比べ、GHG排出量が大幅に削減されます。

転倒工法 (支持方向転倒)

ベストエラの転倒技術

煙突・タワー・塔槽類等の鋼構造物には、堅固なコンクリート基礎部とアンカーボルトにより固定されており、重心となる転倒軸が存在します。当社の転倒工法は、転倒軸を綿密に計算し、コンクリート基礎部を切断することで、転倒方向を確実に制御し、予め定めた方向へ安全に転倒することができる優れた工法です。更に大型クレーンの送や組み立てなどで生ずるコスト削減・工期短縮も可能であり、通常のクレーンで吊り取りしながら解体する工法に比べ**最大で10分の1までCO2排出量の削減が可能**です。



対象物	転倒工法特許
鉄塔・煙突	鉄塔支持形煙突構造物の倒し方法
風車・タワー	発電用風車の倒し方法
その他	熱風炉の蓄熱炉の倒し方法



重点施策 1. 脱炭素解体®の工法開発とAI活用による競争力の強化

火気を使用しない「無火気工法」により、数々の工事実績を重ねています。火気を使わない工法により、GHG排出量が大幅に削減されます。

無火気工法

ベステラの無火気技術

特殊なノウハウにより、大型の設備を業界常識を超える厚みで切る事が可能となっております。また、**本工法に使用する新たな切断刃の開発**も行っています。火気使用が限定されるプラント構内の解体作業や有害物質（PCB）含有の変圧器（トランス）等の解体作業において需要が高く、今後は原子力発電所の廃炉においても活用が期待できる工法となっております。



大型変圧器



変電所設備



ウォータージェット工法



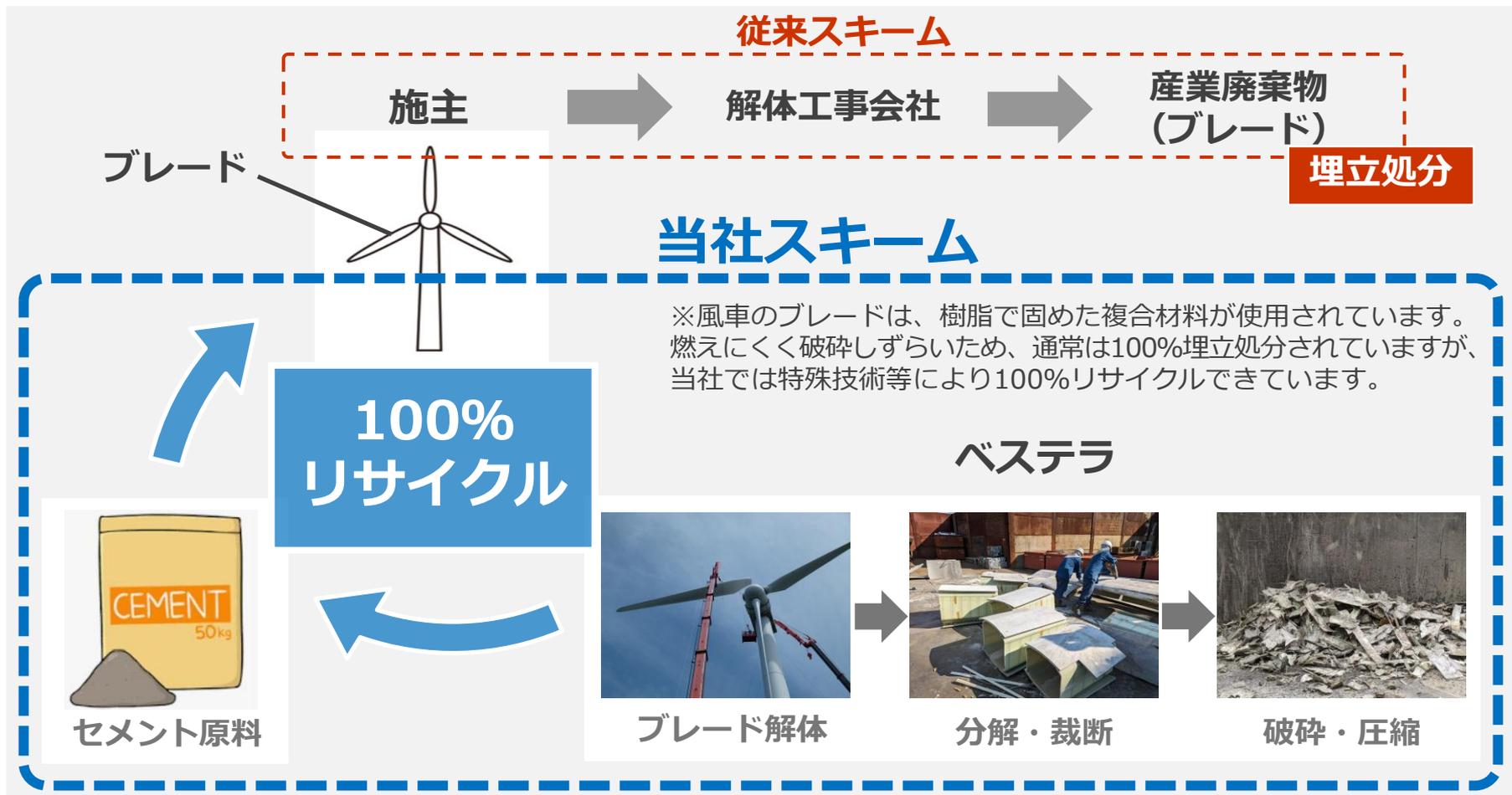
ワイヤーソーイング工法

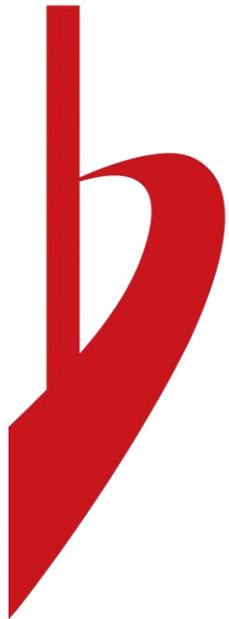


ワイヤーソー

重点施策 1. 脱炭素解体®の工法開発とAI活用による競争力の強化

AI解析により再資源化率を最大化し、環境負荷を低減するとともに、収益力と競争力を強化します。風車のブレードは、従来、処理困難物として全て埋立処分されていました。当社では新たなスキームで再資源化を行い、解体後のブレードを100%リサイクルしています。





重点施策 ～量の追求～

2. プラント集積地域への拠点拡大による成長加速

重点施策2. プラント集積地域への拠点拡大による成長加速

■受注最大化に向けた営業戦略と拠点拡大

- 業界動向・地域特性・設備状況を踏まえたマーケット分析に基づき、営業戦略と体制を構築します。
- 大阪、四日市などプラント集積地域を中心に、新たな営業拠点を開設し、全国展開を加速。売上規模の最大化を目指します。
- 工事拠点の拡充により、継続的な案件獲得とストック収益の拡大を実現します。

■拠点体制整備・マネジメント強化とカルチャー浸透

- 地域拠点の組織機能と本社サポート機能を最適化し、適切な権限付与を通じて規模拡大に対応する組織力を強化します。
- 社員数の拡大に伴い、当社の強みであるカルチャーを維持・進化させるため、拠点マネジメントの強化とカルチャー浸透施策を推進します。

■協力会社ネットワークと調達機能の強化

- 売上拡大に合わせ、協力会社の全国ネットワークを拡充・強化します。
- 外注戦略や購買機能を進化させ、競争力と収益性の向上を実現します。

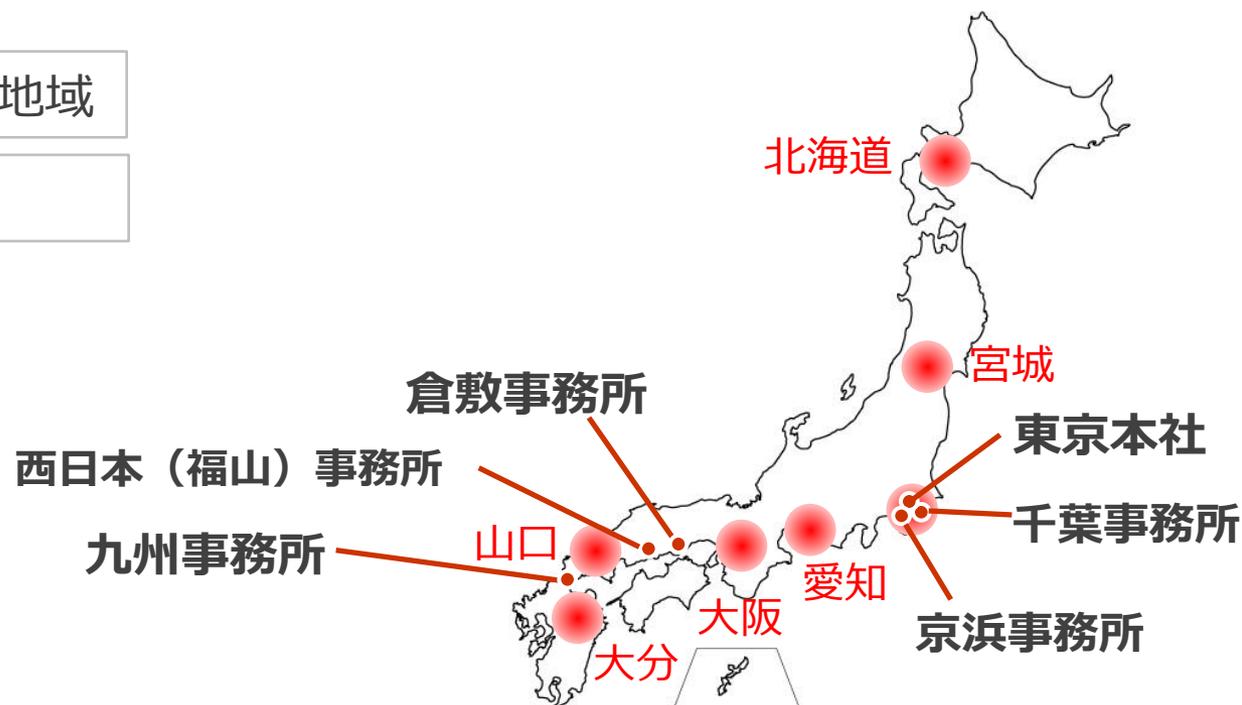
重点施策2. プラント集積地域への拠点拡大による成長加速

受注最大化に向けた営業戦略と拠点拡大

業界動向・地域特性・設備状況を踏まえたマーケット分析に基づき、営業戦略と体制を構築します。

● : 拠点展開検討地域

● : 既存拠点



大阪、名古屋などの都市部をはじめプラント集積地域を中心に、新たな営業拠点を開設し、全国展開を加速。売上規模の最大化を目指し、工事拠点の拡充により、継続的な案件獲得とストック収益の拡大を実現します。

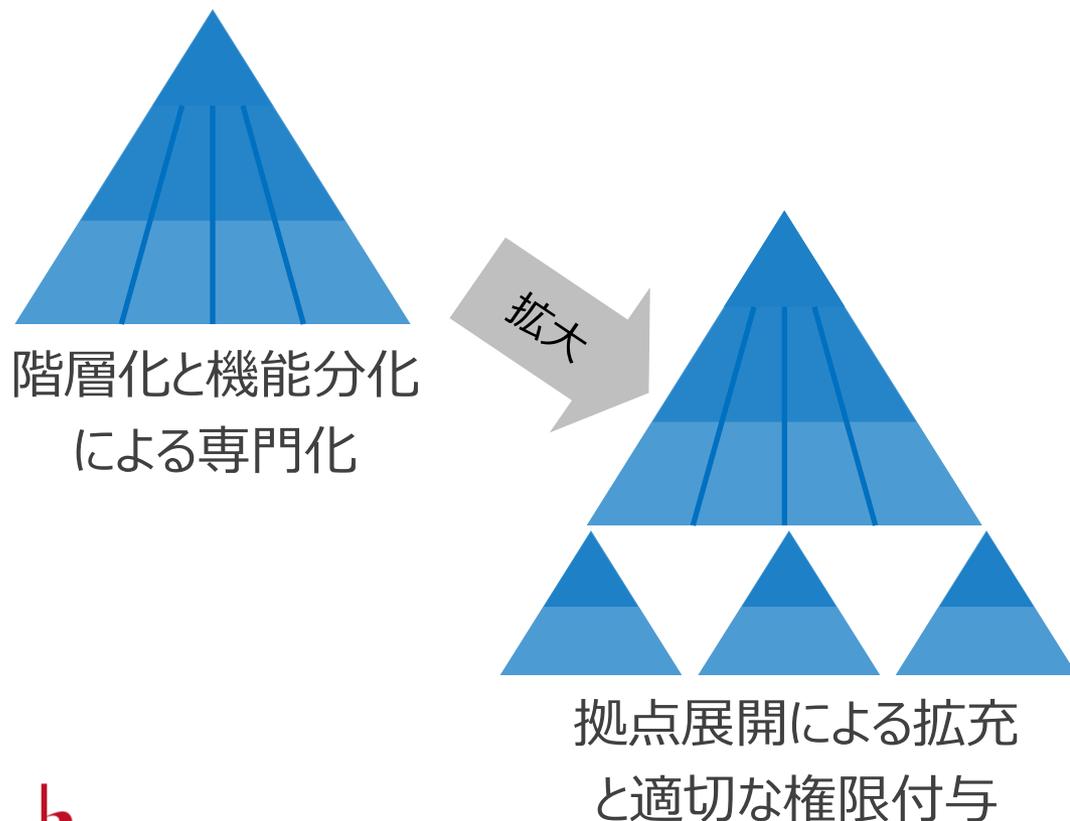
重点施策2. プラント集積地域への拠点拡大による成長加速

拠点体制整備・マネジメント強化とカルチャー浸透

地域拠点の組織機能と本社サポート機能を最適化し、適切な権限付与を通じて規模拡大に対応する組織力を強化、拠点マネジメントの強化とカルチャー浸透施策を推進します。

前中計

中期経営計画
2030



経営層・管理職合同研修



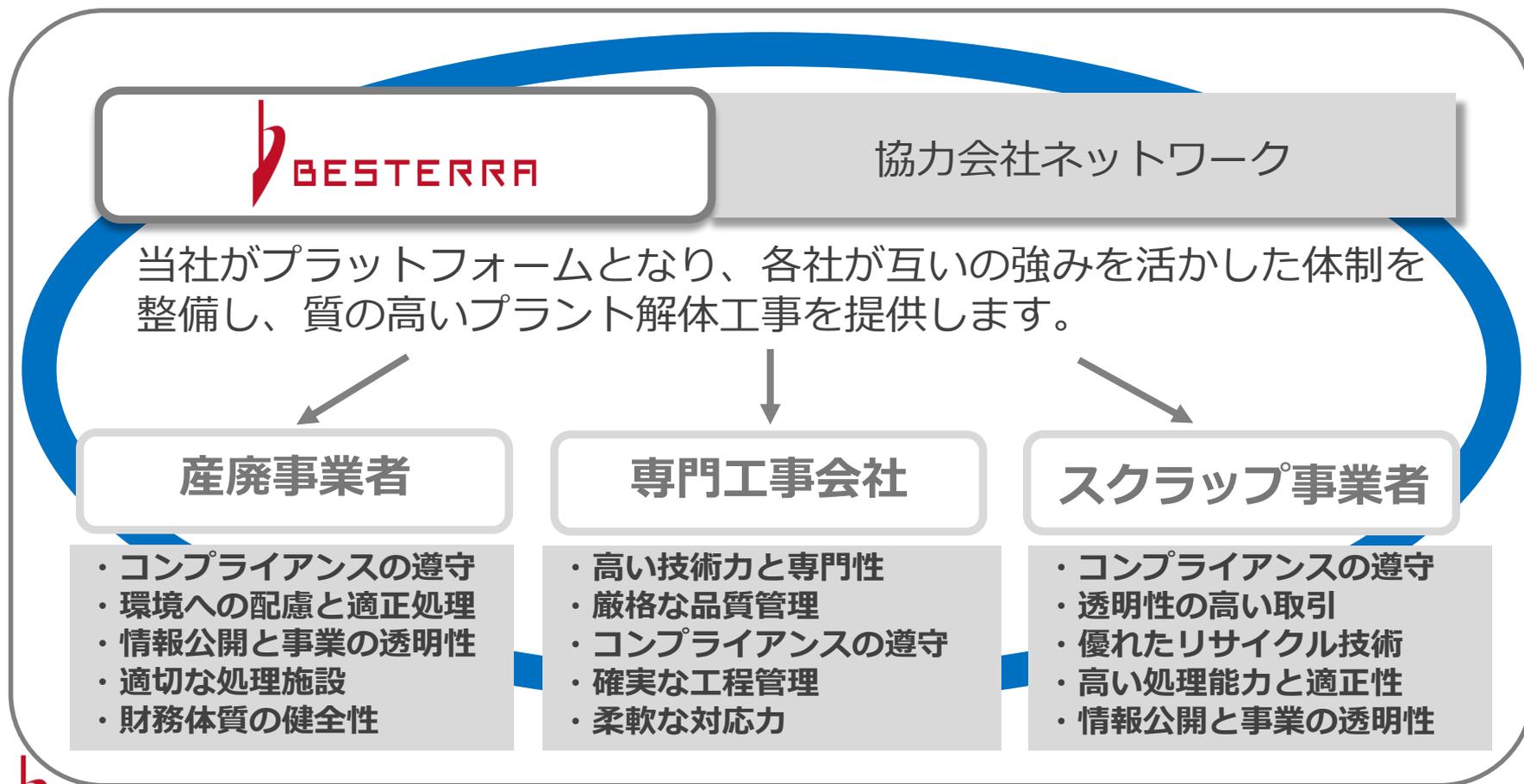
社員総会で行動指針を共有



重点施策2. プラント集積地域への拠点拡大による成長加速

協力会社ネットワークと調達機能の強化

- 売上拡大に合わせ、協力会社の全国ネットワークを拡充・強化します。
- 外注戦略や購買機能を進化させ、競争力と収益性の向上を実現します。





重点政策 ～将来への布石～

3. 海外市場探索と将来展開への基盤整備

重点施策3. 海外市場探索と将来展開への基盤整備

■対象国の特定とフィージビリティスタディの実施

- シンガポールや韓国など有望市場を対象に、市場調査を実施し、将来の進出を視野に入れた成長基盤を築きます。
- プラント解体のニーズや工法、工期、コスト、スクラップ流通を調査・分析し、海外事業展開に直結する知見を蓄積します。
- 現地パートナー候補との関係を構築し、協業の可能性を模索します。
- 法制度や規制環境を整理し、現地法人設立を含む進出準備を進めます。

■日系企業を軸とした海外プラントへのアプローチ

- 海外にプラントを保有する日系企業を対象に、実態調査とニーズ把握を行い、将来の受注機会につなげます。
- 海外プラントで工事を担うエンジニアリング企業との協業可能性を探索し、新たな受注ルートを開拓します。
- 既存顧客との関係を活かし、将来の海外展開を見据えた進出基盤を整備します。

※本中計では海外売上を計上せず、将来展開に向けた探索と基盤整備を重点的に進めます。

重点施策3. 海外市場探索と将来展開への基盤整備

日本を取り巻く海外の解体・静脈産業の市場動向

国内市場と同様に、日本を取り巻く海外市場においても解体および静脈産業（リサイクル・廃棄物処理）の市場は大きく動いており、世界の解体・廃棄物処理市場は急速に拡大していくと見込まれます。

海外マーケットの動向

複数の調査で今後10年間で世界の解体市場規模は、1.5倍から2倍程度に拡大すると見込まれています。

- ・インフラの老朽化
- ・都市再開発
- ・環境規制の強化（廃棄物処理適正化）
- ・産業構造の変化（脱炭素化）

プラント解体市場においても同様に拡大していくと考えられます。

1.5倍～
2倍へ
今後10年の
市場規模

アジア太平洋地域の特徴

世界の解体市場の中でも、アジア太平洋地域が最も高い成長率で拡大していくと予測されています。

- ・高い経済成長率と急速な都市化
- ・大規模なインフラプロジェクト
- ・豊富な労働力と安価な労働コスト
- ・産業施設の解体・転換（法規制の強化、エネルギーシフト）



豊富な労働力を活用し、大規模なプロジェクトを短工期・低コストで完遂させる地域特性があります。

競合の状況

海外動向が日本国内市場に与える影響として、世界最大規模の鉄鋼生産国である中国の高炉から電炉へのシフトにより、中国系スクラップ会社の解体市場への参入が懸念されます。

鉄源確保

競争激化

電炉

高炉

鉄スクラップが主原料

鉄鉱石と石炭が主原料

重点施策3. 海外市場探索と将来展開への基盤整備

対象国を特定してのフィージビリティスタディ実施

海外進出の足掛かりとして、まずはシンガポールおよび韓国でプラント解体ニーズと現地国における解体工法、工期、コスト、有価物の扱い等を調査・知見を蓄積します。



韓国

1960年代後半から重化学工業を中心に急速に経済発展を遂げた韓国では、日本同様に火力発電所や石油・石油化学プラントが多数存在しており、将来的なプラント解体の需要が拡大すると見込まれます。

シンガポール

東南アジア最大の化学・エネルギー産業の集積地であるジュロン島が位置するシンガポールでは、狭い国土に数多くのプラントが存在しており、保守作業や将来的な撤去・解体作業の需要が拡大すると見込まれます。

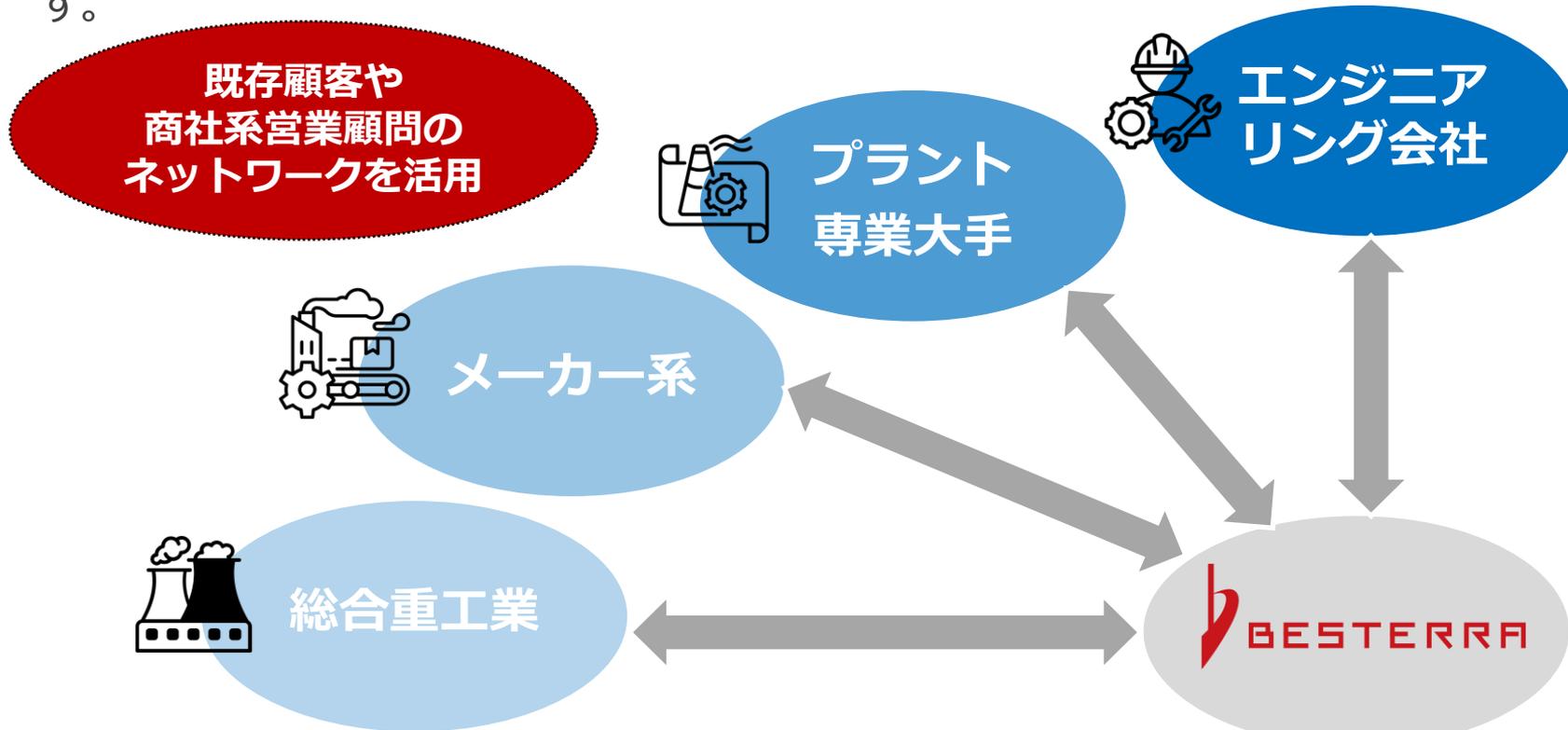
現地パートナー企業と関係構築・協業を模索、進出準備を進めます。



重点施策3. 海外市場探索と将来展開への基盤整備

既存顧客を含む、日系企業の海外プラントに対するアプローチ

既存顧客とのネットワークを活用し、海外プラントを所有する日系企業を対象に、実態調査・ニーズ把握を行い受注機会や協業可能性を探索し、新たな受注ルートを開拓します。



現地パートナー企業を開拓、信頼基盤を構築し、日本のプラント解体技術および海外の解体技術の融合を図ります。



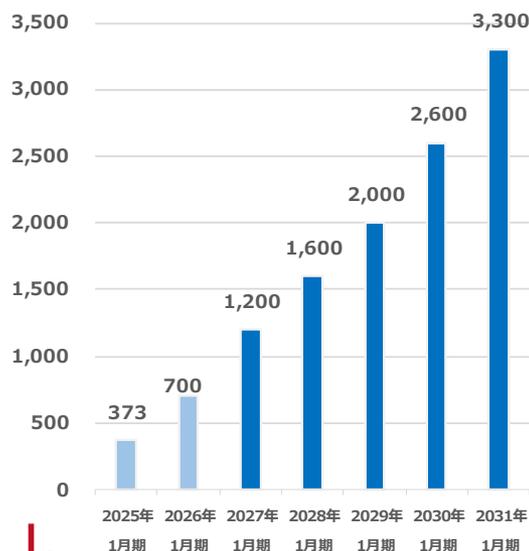
定量目標 (K P I)

定量目標 KPI

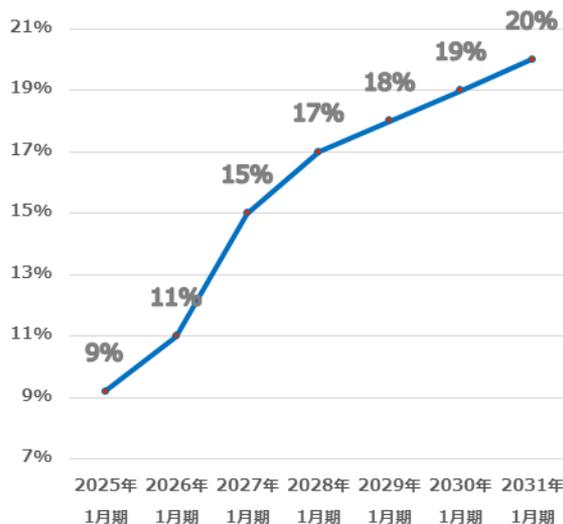
単位: 百万円

	2025/1月期 実績	2026/1月期 見込	2027/1月期 計画	2028年1月期 計画	2029年1月期 計画	2030年1月期 計画	2031年1月期 計画
売上高	10,897	12,000	14,000	17,000	20,000	24,500	30,000
営業利益	373	700	1,200	1,600	2,000	2,600	3,300
営業利益率	3.4%	5.8%	8.5%	9.4%	10.0%	10.6%	11.0%
E P S	46円	61円	86円	114円	144円	187円	238円
ROE (自己資本利益率)	9.2%	11.0%	15.0%	17.0%	18.0%	19.0%	20.0%
工事監督数	77人	92人	105人	126人	145人	172人	205人

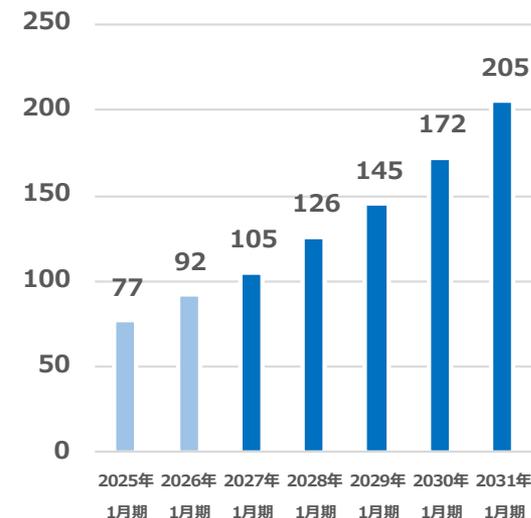
営業利益



ROE



工事監督数



各指標の推移

単体決算

連結決算

新経営体制

	2016年 1月期	2017年 1月期	2018年 1月期	2019年 1月期	2020年 1月期	2021年 1月期	2022年 1月期	2023年 1月期	2024年 1月期	2025年 1月期	2026年 1月期 見込
売上高 百万円	3,846	4,182	4,496	4,927	3,436	3,682	5,966	5,458	9,394	10,897	12,000
営業利益 百万円	447	397	386	497	93	124	488	▲215	246	373	700
営業利益率 %	11.6	9.5	8.6	10.1	2.7	3.4	8.2	—	2.6	3.4	5.8
当期純利益 百万円	292	271	263	621	59	142	1,391	▲64	231	409	550
ROE %	18.4	12.8	11.7	23.8	2.3	5.6	40.6	▲1.5	5.5	9.2	11.0
PER 倍	24.0	67.6	65.9	18.7	163.4	96.2	7.7	—	39.2	20.8	—
PBR 倍	4.1	8.4	7.5	4.4	3.9	5.3	2.6	1.9	2.2	1.8	—
期末株価 円	1,030	2,220	2,089	1,407	1,191	1,668	1,269	916	1,023	964	—

✓ 2023年1月期は、経営体制変更に伴う一過性の費用（役員退職慰労金の支給）に伴い営業損失

財務戦略（キャッシュアロケーション）

- ・ 企業価値最大化のため、成長投資、技術投資へ積極的に配分します。
- ・ ROEの向上と安定的な累進配当を実施し、魅力ある株主還元を進めます。

中期経営計画（2027-2031）期間の累計

キャッシュイン	キャッシュアウト
営業キャッシュフロー 約75億円	オーガニック成長投資 約50億円
有利子負債（借入）	非連続的成長投資 α億円
資産圧縮等 約15億円	株主還元 約30億円

企業成長に向けた成長投資

オーガニック成長投資

・ 技術力向上への積極投資

脱炭素解体[®]、特許工法解体工法の実証実験、内製化

AI技術開発投資、システム投資

・ 全国対応、事務所の拡充

大阪、四日市等、プラント集積地域への積極出店

・ 人的資本への投資

優秀な人材の獲得、教育整備、待遇向上への投資

成長に資する非連続的成長投資

海外進出、M&A、事業提携 等

魅力的な株主還元の実施

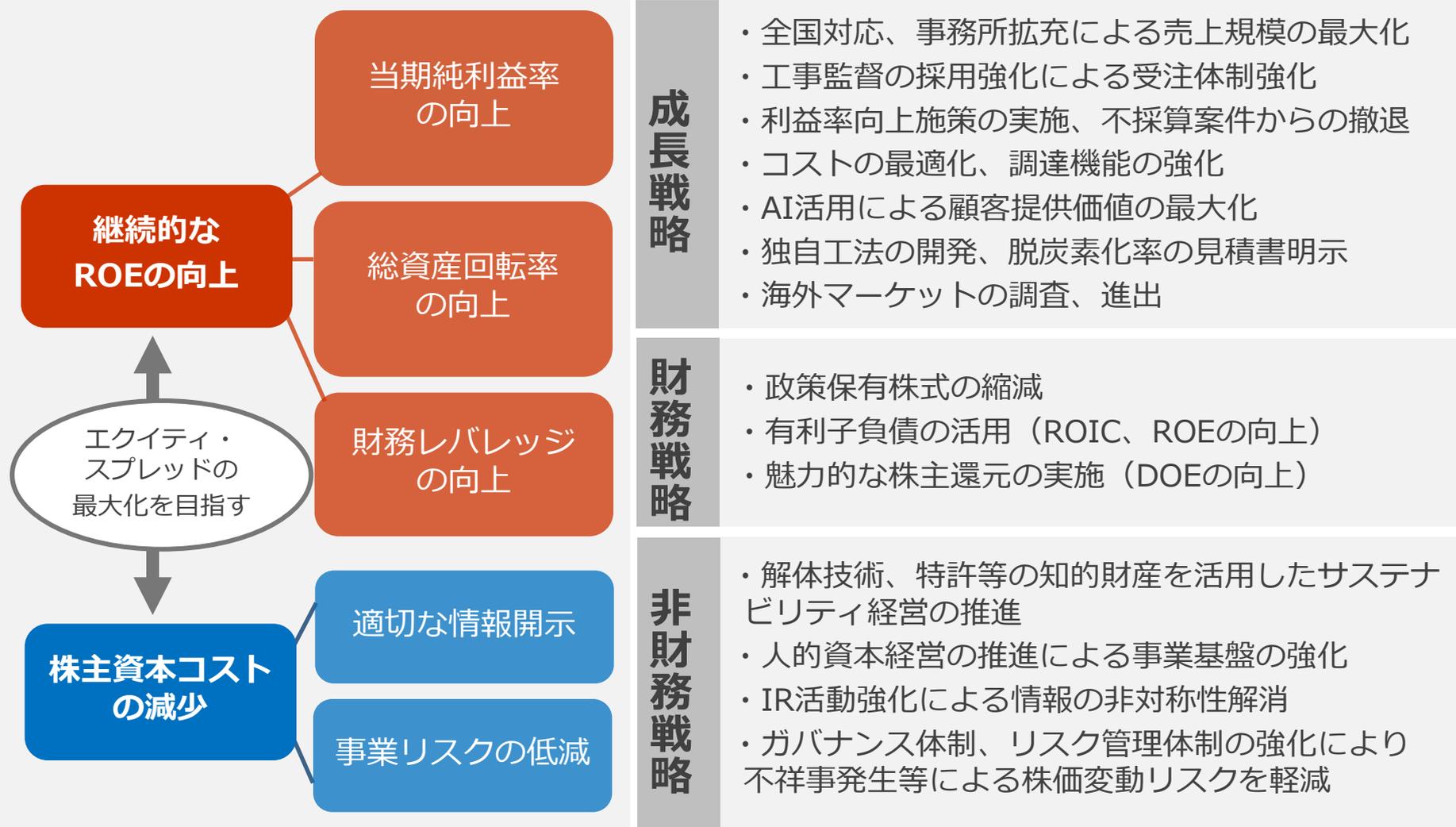
・ 累進配当、配当性向40%目安

・ DOE3.5%以上

収益性向上（ROE20%以上）による安定的な株主還元の実施

資本コストを意識した経営

「中期経営計画2030」の推進



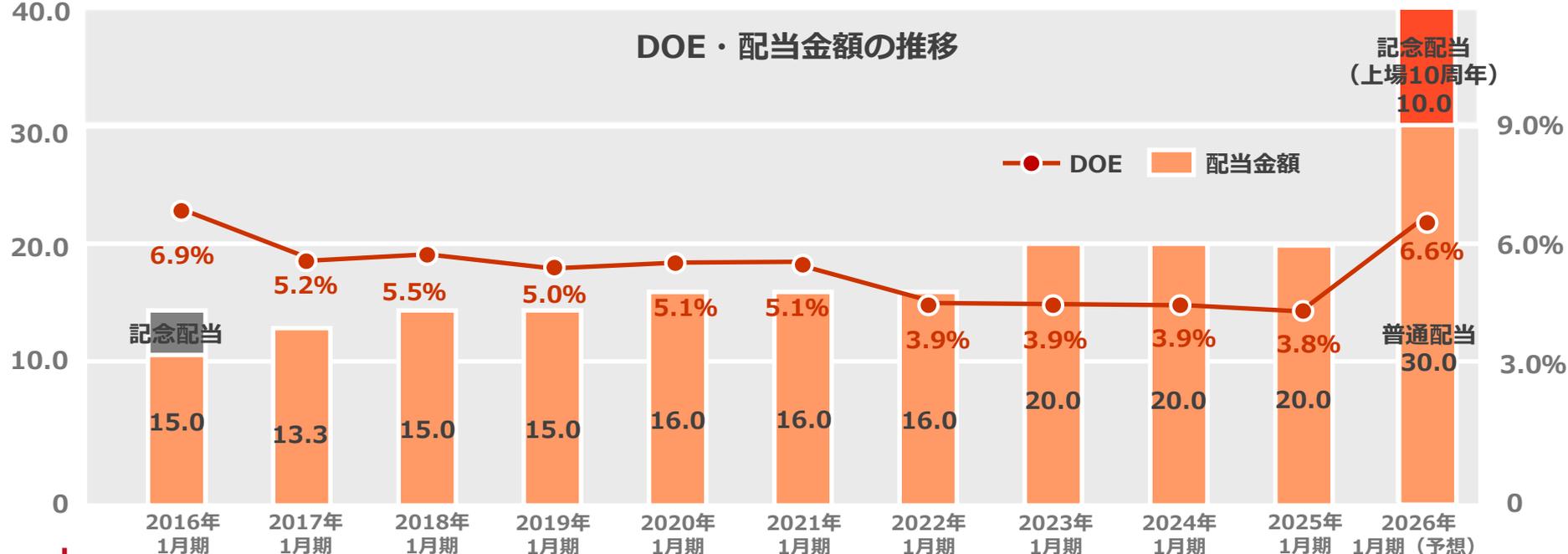
還元方針

- ・ 企業成長に向けての成長投資を積極的に推進、事業基盤を強化
- ・ 株主還元を企業の重要課題と認識し、**累進配当**を基本とする
- ・ より資本コストを意識した経営指標として、株主資本※を基準としたDOEを採用
- ・ **配当性向40%、DOE3.5%以上**を目安とする（**ROEは20%以上**を目標）

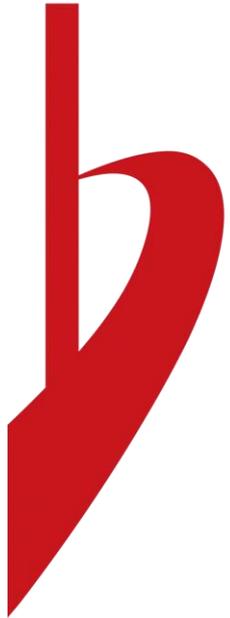
※その他の資本の構成要素（有価証券評価差額、為替換算調整勘定 他）を除く。

単位: 円
40.0

DOE・配当金額の推移

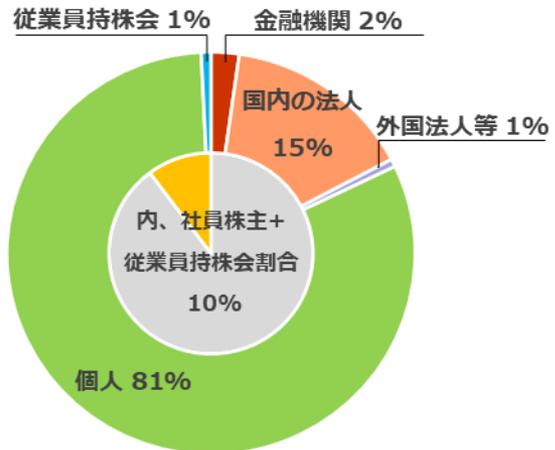


※配当額は、株式分割後の金額で計算しております。（2016年2月1日に1：2、2017年2月1日に1：3の株式分割を実施）



Appendix

会社概要

商号	ベストセラ株式会社 / BESTERRA CO., LTD BEST と TERRA(ラテン語で大地・地球の意)の合成語	
事業内容	プラント解体工事、その他関連事業	
所在地	本社：東京都江東区平野3-2-6 木場パークビル 千葉事務所：千葉県市原市八幡海岸通1969-52 JFE千葉構内作業所：千葉市中央区川崎町1 京浜事務所：神奈川県川崎市川崎区台町13-10 倉敷事務所：岡山県倉敷市水島西千鳥町1-33 西日本事務所：広島県福山市南手城町2-13-28 九州事務所：福岡県北九州市小倉北区長浜町10-7 エムシード長浜	
設立	1974年2月20日	株式分布状況（2025年1月末現在） 
資本金	843,176,321円（2025年1月末現在）	
代表取締役社長	本田 豊（Yutaka Honda）	
従業員数（連結）	228名（2025年1月末現在）	

※所有株比率は自己株式を控除して計算しています。

持続的に事業成長可能な年齢構成

当社の年齢構成は20代～30代が半数以上を占め、持続的に事業成長可能な人員構成となっております。今後も工事監督の採用を積極的に進めるとともに、女性や海外人材などの採用拡大によるダイバーシティの推進にも取り組みます。

年齢別就業者数



※ベストセラ：2025年4月30日現在
※建設業平均：2024総務省労働力調査

当社の定年後再雇用制度

- ・ **定年前の給与を100%維持**
- ・ 契約社員として65歳までの雇用を保障
- ・ 65歳以降も希望者は働き続けることが可能
- ・ 出張の有無、勤務日数、勤務時間等の働き方の希望を考慮
- ・ 組織長だった社員は役職を外れて次世代にポストを譲り組織の新陳代謝を促進
- ・ **ベテランから新入社員へ、技術継承を図るための教育プログラムを拡充**

ビジネス コンセプト、沿革



～解体を診る処～

つくった人には壊せない

プラントを壊すとき、つくった方は造ったときの逆をたどります。

私たちは、全く新しい視点でプラント解体を発想し、新たな技術・工法・特許を生み出します。

プラント解体に特化したオンリーワン企業

高度な技術力を必要とする鋼構造物の「プラント解体工事に特化」し、日本の基幹産業である製鉄、電力、ガス、石油などの高い安全性が必要なプラント解体事業を展開してきました。

沿革



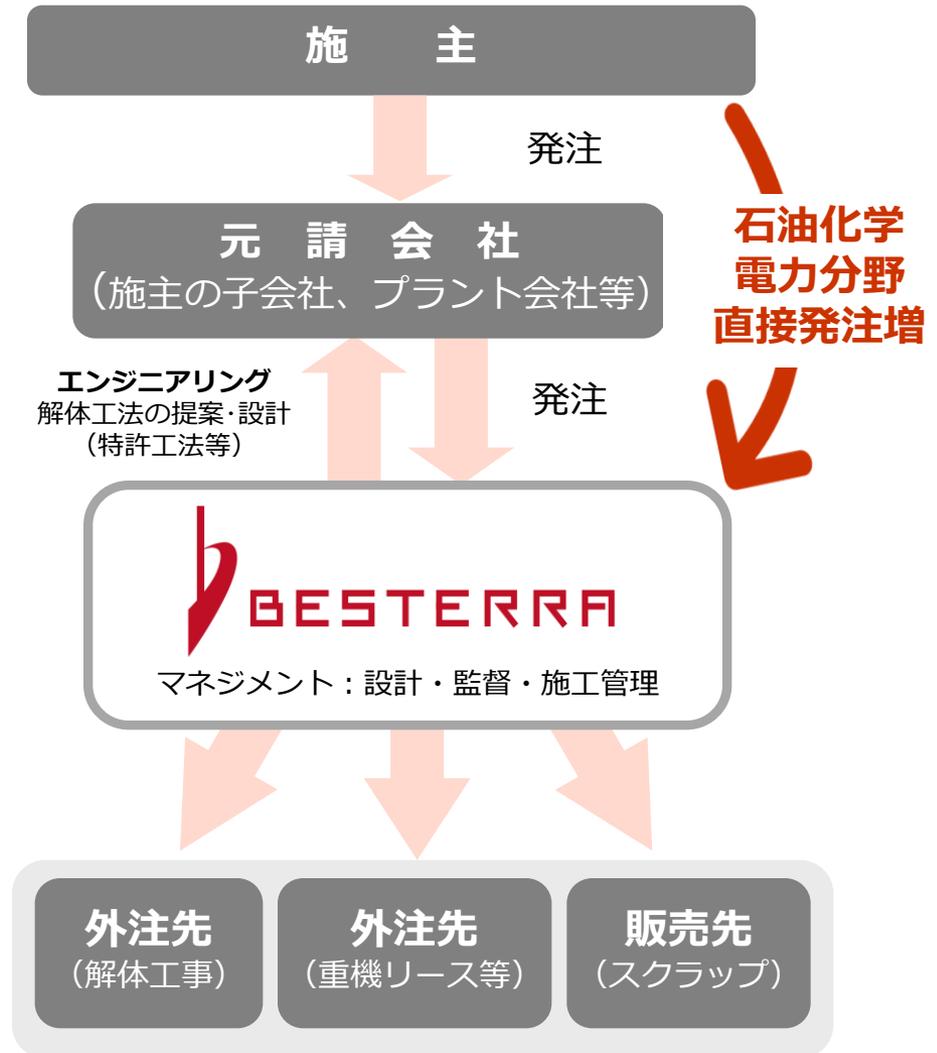
- 2024年7月 DENZAI(株)とパートナーシップ提携
- 2022年12月 三谷産業(株)と業務提携
- 2022年9月 (株)クラッソーネと業務提携
- 2022年4月 東証プライムへ移行
- 2018年9月 第一カッター興業(株)と業務提携
- 7月 (株)日立プラントコンストラクションと業務提携
- 2017年9月 東証一部上場
- 2015年9月 東証マザーズ上場
- 2010年4月 解体ロボット「りんご☆スター」開発
- 2004年7月 「リンゴ皮むき工法」の特許取得
- 1974年2月 「ベストセラ株式会社」設立



Copyright © BESTERRA CO., LTD 2015 All rights reserved.

ビジネス モデル (事業系統図)

- 1** 大型プラント解体の要の役割
 エンジニアリング (提案・設計・施工計画)
 マネジメント (監督・施工管理)
- 2** 実際の解体工事は、外注先が行い、
 当社は主に現場の監督・施工管理を行います。
- 3** プラント解体の工法・技術の提供をコア・コンピタンスとしています。
(持たざる経営)
 工事用重機や工事部隊を保有しません。
 →資産保有リスクを回避
 材料などの仕入・生産取引は存在しません。
 →在庫リスクを回避

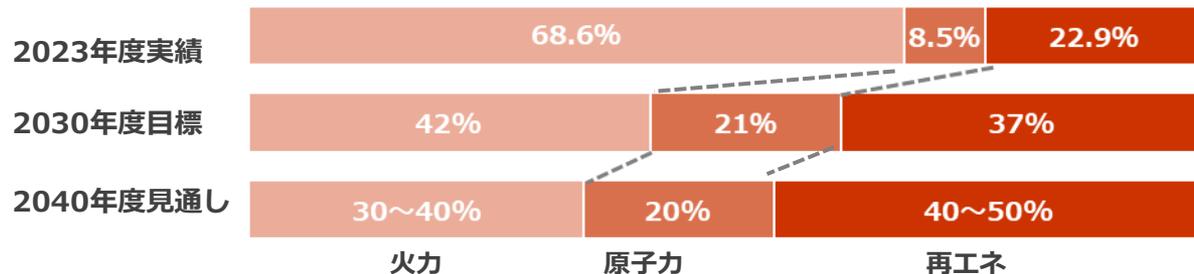


電力業界の動向



資源エネルギー庁が発表した第7次エネルギー基本計画では2040年までに、再生可能エネルギーの割合を40～50%に拡大し、火力発電の割合を30～40%に抑制することを目指しています。

エネルギー安定供給と脱炭素を両立する観点から、主力電源として脱炭素効果の高い再生可能エネルギーを最大限導入し、火力発電は非効率な石炭火力を中心に発電量を減らしていく方針です。



原子力	
再稼働	: 13基
設置変更許可	: 4基
審査中	: 9基
廃炉	: 24基

出典：資源エネルギー庁 エネルギー基本計画の概要

主な火力発電所の廃止予定

- J-POWER : 松島火力…2024年度末廃止 高砂火力…2028年度廃止
竹原・松浦火力…休廃止 or 予備電源化予定
 - JERA : 鹿島火力発電所1～6号機…2023年3月廃止
非効率石炭火力を2030年までに全台停廃止
 - 中国電力 : 下松発電所(2号機)…2023年1月廃止 水島発電所…2023年4月廃止
下関発電所(1・2号機)…2024年1月廃止
- この他にも、東北電力や九州電力、四国電力など複数社で火力発電所が廃止予定です。

製鉄業界の動向

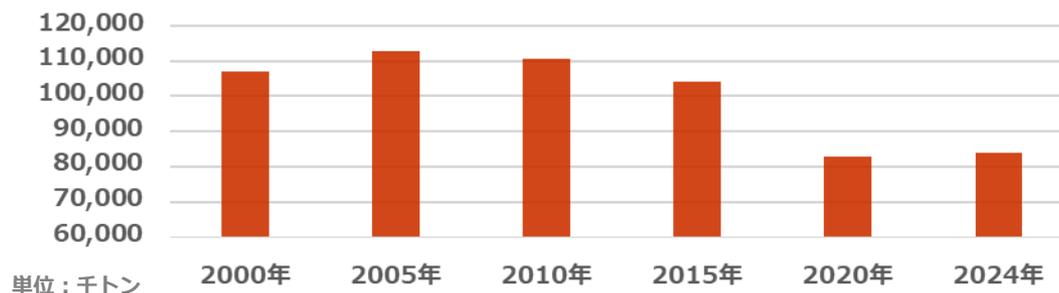


出典：(一財)日本鉄鋼連盟
各社発表資料より

国内需要の変化や環境対策の必要性から、設備の再編が進められています。

国内の鉄鋼需要は景気の低迷や人口減少、海外の製鉄業の発展などにより減少しています。また、脱炭素化に向けて高炉の電炉転換や水素還元製鉄の研究が進められており、設備の再編が急務となっております。

粗鋼生産実績



鉄鋼製造における脱炭素化

電炉転換

- 日本製鉄 : 八幡地区…高炉から電炉へ転換
広畑地区…電炉増設
- JFEスチール : 倉敷地区の高炉1基を大型電炉へ転換

水素還元製鉄

- 日本製鉄 : 2024年11月から12月に実施した試験においてCO2排出43%削減

高機能鋼材の需要拡大

カーボンニュートラルの実現に向けて低燃費自動車や高効率発電設備の需要が高まっており、各社が高機能鋼材の生産に力を入れております。そのため、今後生産設備の再編や更新が見込まれます。

- 日本製鉄 : 設備の効率化・先鋭化に向け36の生産設備を休止
- JFEスチール : 無方向性電磁鋼板の製造設備増強

石油・石油化学業界の動向



石油化学コンビナートの老朽化や、国内における需要の変化を背景としたエチレン設備の縮小などに伴い、設備の統廃合が進んでおります。

多くのコンビナートは高度経済成長期に建造されており、その多くは稼働年数が50年を経過しています。そうした設備の再編や統廃合により、プラント解体の需要は高まっております。

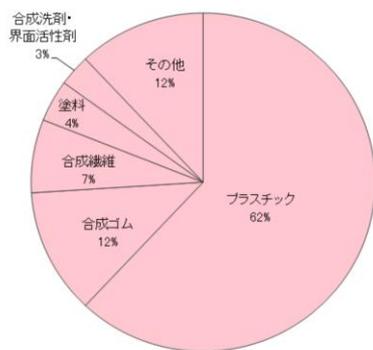


エチレンプラントの統廃合

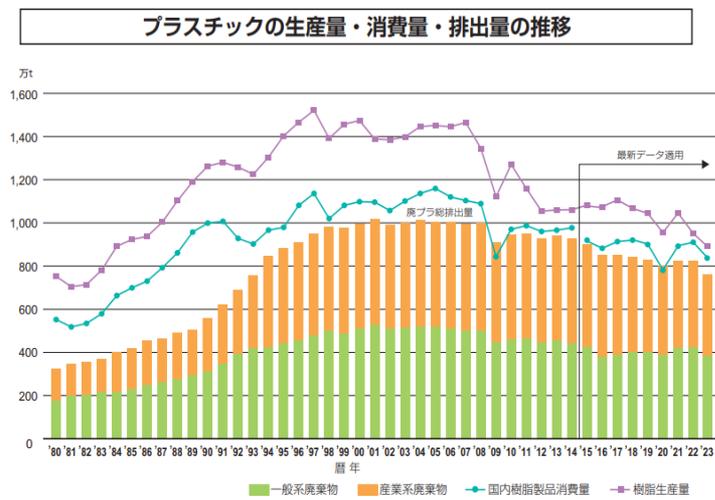
コンビナートの中でも、エチレンプラントは特に需要や稼働率の低下を受け、複数の企業が設備再編を検討しています。千葉エリアでは丸善石油化学と住友化学、出光興産と三井化学がそれぞれ設備集約の意向を示しています。水島エリアでは旭化成と三菱ケミカルによる生産体制最適化が予定されています。

プラスチック需要の変化

石油化学製品のうち60%をプラスチックが占めていますが、近年では環境への配慮を背景に、プラスチックの生産量は低下傾向にあります。こうしたことから、プラント設備の縮小が予測されます。



出典：経済産業省
石油化学工業協会
プラスチック循環利用協会



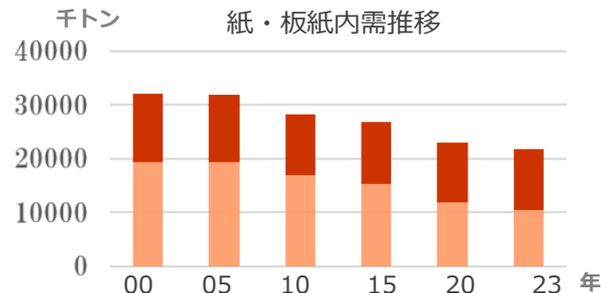
その他製造業界の動向



出典：日本政策投資銀行
日本製紙連合会
(一財)自動車検査登録情報協会

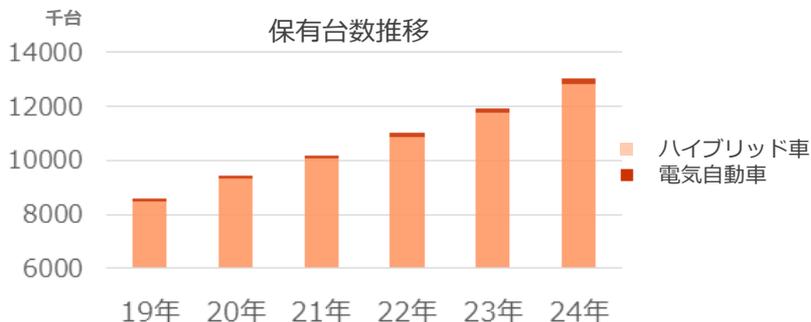
デジタル化や電気自動車関連の需要増加に伴い設備投資の増加や再編の動きが活発化しています。

AI活用やデジタル化の関心が高まり需要が拡大している一方、製紙業界や一部製造業で需要が縮小傾向となっています。



自動車産業

経産省は2035年までに新車販売100%電動化する目標を掲げており、ハイブリッド車・電気自動車の普及率は増加傾向にある一方、自動車の生産量は減少傾向にあります。



製紙業界

紙、板紙の国内需要は減少傾向にあり、複数の企業で生産設備の再編や閉鎖の動きがみられます。

日本製紙(株)：一部生産設備を2025年内に停機
王子HD：富士宮工場を2026年1月閉鎖予定

半導体

各企業ではAIの活用やデジタル化に力を入れており、半導体製造設備の刷新や能力増強投資が拡大しており、半導体製造装置の生産量が増加しています。

プラント業界に対する各種政策

政府も高効率化に向けたプラント業界の再編や再構築を推進しています。

1

(脱炭素化に向けた設備の廃止措置)

2050年 カーボンニュートラル宣言

日本は温室効果ガスの排出実質ゼロ（カーボンニュートラル）、さらには過去に大気中に排出されたCO₂の削減（ビヨンド・ゼロ）をにかけています。運輸、製造業、電力業界をはじめとする様々な業界で技術革新が促され、税制面でも企業に対して強力な後押しがなされるとのことです。

様々な設備の刷新が行われ、解体市場の拡大が予想されます

2

(政府のエネルギー関連政策)

「第7次エネルギー基本計画」の閣議決定

政府は、温暖化対策に関する国際的な枠組み「パリ協定」を受けて、「第7次エネルギー基本計画」を作成し、2030年のエネルギーミックス水準実現を目指します。

3E+S（自給率、コスト、温室効果ガス排出量、安全性）の原則の下に、発電設備の総合的な見直しを推進しています。

発電所の解体工事が多くなり、当社の市場が拡大すると予想されます

再資源化事業等高度化法案の施行

2025年2月1日から「再資源化事業等高度化法」が一部施行となりました。今後、鉄鋼・化学業界などで設備更新に伴う一層の解体需要増加が期待できるほか、脱炭素分野に関して強みを持つ当社の活躍の場が広がることが予想されます。

①再資源化事業等高度化法案の目的

効率的な再資源化の実施、温室効果ガス排出量の削減の効果が高い資源循環の促進を図る
2030年までに循環経済関連ビジネス市場規模を現在の約50兆円から80兆円以上へ拡大

②当社への影響

- 補助金活用による顧客の設備投資促進→既存設備の解体（GX経済移行債→10年間で発行総額20兆円規模を予定）
- 脱炭素・資源再利用に強みを持つ当社の工法・取組みの評価向上
- サーキュラーエコノミーの市場規模拡大によるビジネスチャンス増加

GX経済移行債による補助金採択例

政府支援採択事業者	投資予定額 (政府支援上限額)	採択事業
JFEスチール 西日本製鉄所 (倉敷地区)	3,294億円 (1,045億円)	高炉→電炉 への転換
日本製鉄 九州・瀬戸内・山口製鉄所	8,687億円 (2,514 億円)	高炉→電炉 への転換
日本製紙 石巻工場	555億円 (183億円)	石炭→ バイオマスボイラ への転換

出典：各社発表資料より

環境に配慮した当社の取組み例（風車解体）



転倒工法（特許取得済）

従来の工法に比べ
CO₂ 排出量が約**40%**削減
コスト約**45%**削減



風車のブレードは、従来、
処理困難物として全て埋立
処分されていました。

当社では 新たなスキーム
で再資源化を行い、解体後
のブレードを100%リサイ
クルしています。

PCB含有塗膜の市場規模(推計)

昭和41年～昭和49年までに建設又は塗装の塗替えが行われた調査対象施設の内、PCB塗膜の適正処理が必要となるものは約900億円(全体の1%)程度と推計され、今後民間の調査により需要の拡大が見込まれます。

PCB含有塗膜の調査対象

昭和41年～昭和49年までに建設又は塗装の塗替えが行われ、屋外に設置されたものが調査対象



化学プラント



石油貯蔵タンク



ガスタンク

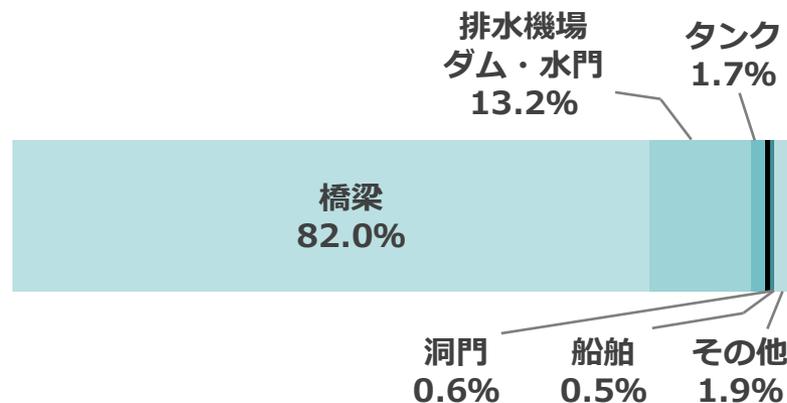


橋梁

※上記以外に、洞門・排水機場・水門・船舶も対象

PCB含有塗膜の現状

環境省による調査対象施設数の把握は地方自治体の保有する公共構造物に偏りが見られ、民間構造物については今後増加するものと考えられます。



調査済み対象施設については、**全体の1%程度**が適正処理が必要となる5,000mg/kg超のPCB濃度との結果が得られていることから、民間対象施設に関しても同水準の対象施設が適正処理の必要性が出てくるものと推測されます。

出典：環境省 PCB含有塗膜調査について

アスベスト除去技術と市場の取り込み

2022年4月1日よりアスベスト関連法令が改正され、建築物等の解体工事におけるアスベスト飛散防止対策が強化されています。当社はアスベスト除去市場の拡大を見込み、アスベスト除去の高度な技術を持つ(株)矢澤をグループ会社化しております。

主な改正内容と施行時期		
令和3年4月1日施行	令和4年4月1日施行	令和5年10月1日施行
<ul style="list-style-type: none"> 対象建材の拡大 作業基準、罰則の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 石綿含有の事前調査 事前調査結果の都道府県等への報告 	<ul style="list-style-type: none"> 建築物の事前調査を行う者の資格要件

原則すべての解体・改修工事が事前調査の対象

(株)矢澤のグループ会社化
アスベスト除去技術の内製化

元請顧客への接点拡大

アスベスト除去市場の取り込み

アスベスト含有民間建築物
年度別解体棟数(推計)

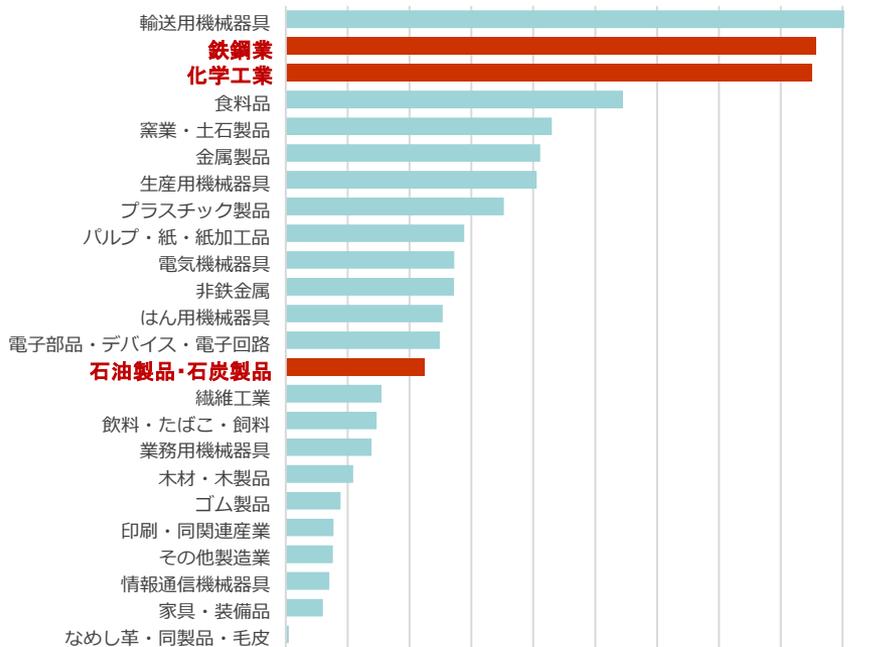


出典：社会資本整備審議会建築分科会アスベスト対策部会(第6回)

土壌汚染対策工事

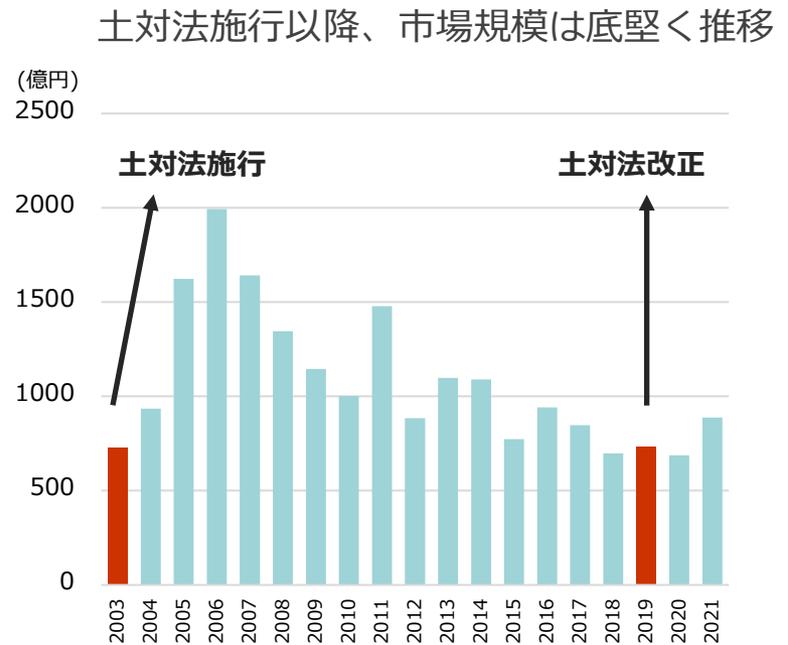
当社が解体するプラントは対象敷地面積が広大であり、土壌汚染に対し適切な処理が求められております。今後設備の更新・廃止措置に伴う同法対策工事が多く発生するものと考えています。

産業別事業所敷地面積比較



出典：経済産業省 工業統計調査 産業別統計表 (2020)

土壌汚染の調査・対策に関する受注高推移



出典：(社) 土壌環境センター
「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果 (令和3年度)

※土壌汚染とは、土壌が有害物質（重金属、揮発性有機化合物、薬品および油等）に汚染されることです。使用を廃止した有害物質使用特定施設に係る工場等の土地所有者は、指定機関に調査させ、土壌汚染の無害化が義務付けられています。

風力発電設備解体①

国内陸上風力発電設備の解体工事において、当社が保有する特許技術「解体工法」の実施許諾契約を(株)日立パワーソリューションズと締結しました。両社の技術を組み合わせ、風力発電設備解体市場の取り込みを強化してまいります。

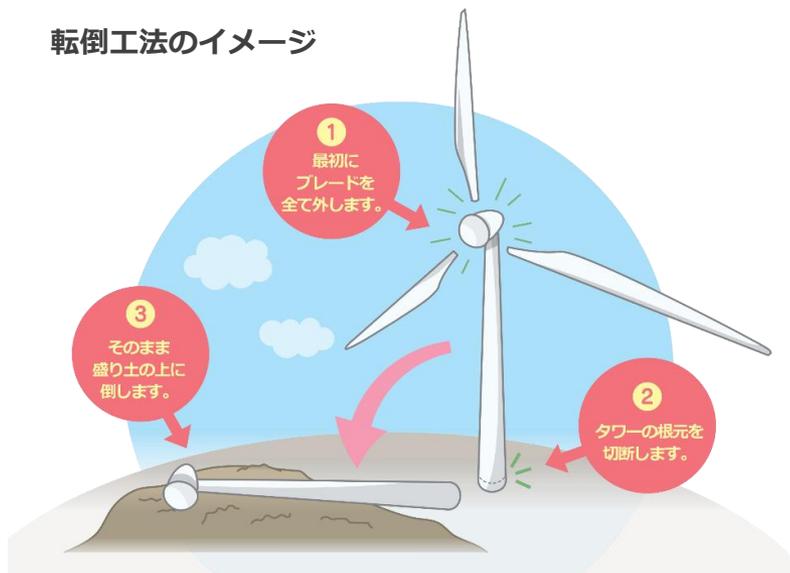
株式会社 日立パワーソリューションズ

- ・日立グループとしての実績
- ・風力発電設備に関する豊富な技術
- ・発電プラント設計・保守の高度な技術



- ・独自の解体工法、ノウハウ
- ・プラント解体の豊富な施工実績
- ・環境関連工事の豊富な実績

転倒工法のイメージ



※図は(株)日立パワーソリューションズ提供

脱炭素解体の実現

風力発電設備解体市場の取り込み

優位性の確立

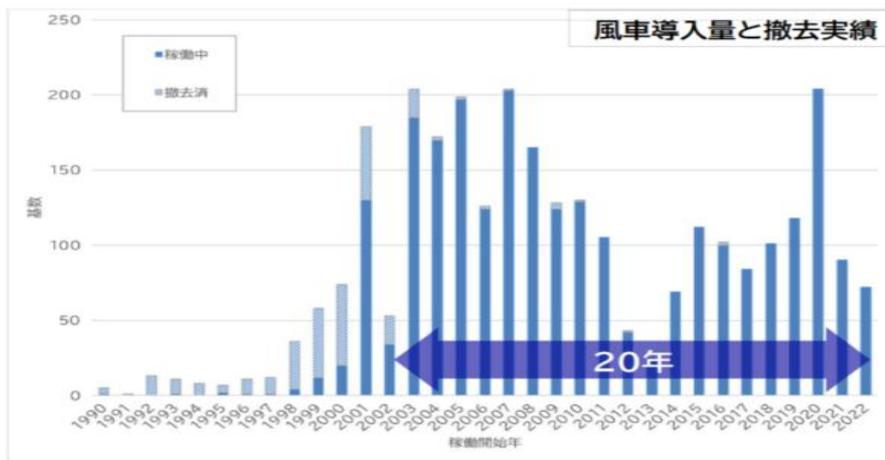
- ①工期短縮 ②CO2排出量削減 ③安全性



風力発電設備解体②

風力発電設備の解体需要増加、環境に配慮した自然エネルギー事業の拡大を背景に、他社に先駆けて解体工法を特許として開発しました。秋田県、長崎県五島列島・鷹島および鹿児島県牟礼岡などで転倒工法による解体を行いました。

国内の風車導入・撤去実績



発電用風車の容量と寿命

- ・世界での風力発電量は486,790MWで毎年約20%の増加で推移し（陸上約340,000基、洋上約4,000基）発電量の多い洋上型風力にシフトしております。
- ・国内でも同様に2021年末2,574基あり、ほとんどが陸上型ですが洋上型風力へシフトしております。
- ・一方、陸上型の耐用年数は15~20年程である上、FIT（固定価格買取制度）の買取期間が20年であることから解体需要の急増が予想されます。
- ・さらに、落雷・台風などにより破損や致命的な故障が起きて解体が必要となっている機体も相当数発生していると想定されます。



マトリョーシカ式工法



転倒工法



タワークレーン工法

海外プラント解体市場への進出について

海外プラントへの解体ビジネス展開において、DENZAI株式会社との間で、戦略的パートナーシップ提携の契約締結について合意しました。両社相互協力のもと、海外のプラント市場の取り込みを強化し、さらなる事業拡大を目指します。



海外プラントへのビジネス展開

DENZAIグループについて

日本国内最大級の重量物輸送・重機建設会社グループであり、DENZAI株式会社はグループの持株事業統括会社。日本各地にグループ会社11社、シンガポールに海外統括本社を構え、日本を含め世界13カ国（シンガポール・台湾・バングラデシュ・デンマーク・ベトナム・韓国・インド・UAE・タイ・フィリピン・サウジアラビア・アメリカ）に拠点を開設し、グローバルに事業を展開。



プライムムーバー（風車タワー輸送）



クレーン（洋上風車組み立て）



シンガポール本社

廃棄物のリサイクルに向けた業務提携

弊社は、プラント解体時に発生する混合廃棄物（廃プラスチック、木くず、ガラスくず、廃油、廃液など）の廃棄や焼却処分を伴う環境負荷低減を目指し、資源循環型のマテリアルリサイクルに力を入れているJ&T環境株式会社と業務提携を締結しました。

発展的互惠関係を構築



J&T 環境 株式会社

- ・日本全国に拠点があり、広域的なプラント解体工事実施能力を有する。
- ・プラント解体では大量の単一素材が廃棄される。
- ・製鉄高炉や電力・石油化学プラント等の様々なプラント設備で多数の解体工事を提供する。

- ・日本全国に拠点があり、広域的な廃棄物処理網を有する。
- ・資源リサイクルを行う上で、単一廃棄物の確保による循環が図れる。
- ・環境コンサルティングから収集運搬、中間処理、リサイクルまでトータルソリューションを提供する。

この提携により、プラント解体工事で発生する廃棄物や金属くずのリサイクルに向けた流通経路の構築を視野に入れ、経営課題を共有するなど、両社間の関係をさらに深化させていきます。

3D計測、モデリング（設計・施工業務の変革）

建設時（30年以上前）の紙データを最新鋭の3Dデータに変換することにより、工程が「見える化」された解体工事を提供してまいります。

1. 3D計測/点群データ化

3D計測



現地にて3Dレーザー計測を行い、点群データを作成します。

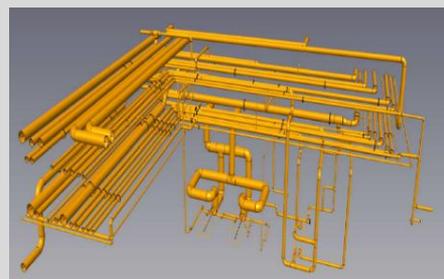
点群データ化

複数箇所から計測した点群データを合成し、ノイズを除去した使いやすいデータにします。



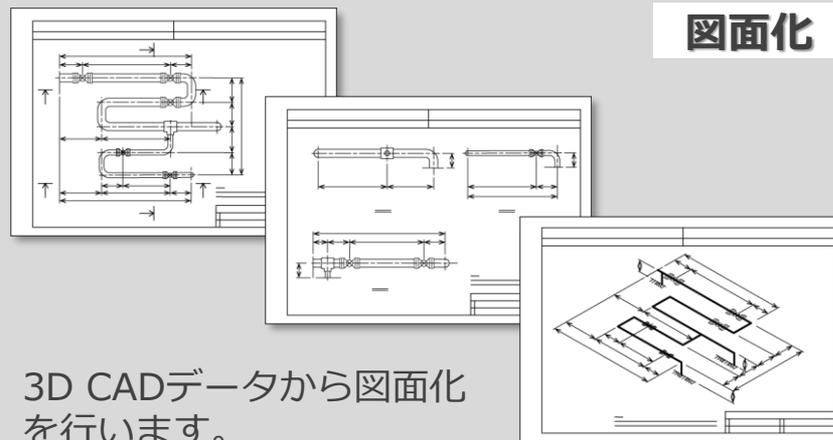
2. モデリング/図面化

モデリング



点群データをもとに点群ソフトウェアや3D CADで3Dモデル化を行います。

図面化



3D CADデータから図面化を行います。

本資料についてのご留意事項

- 本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載されている将来の予測等は現時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因を受けます。
- 本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願いいたします。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は当社に帰属します。

ベストセラ株式会社

